

蘭越町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

蘭 越 町

平成 28 年 1 月

【 目 次 】

1	蘭越町人口ビジョンの位置づけ	1
2	人口動向の分析	2
2-1	時系列による人口動向の分析	2
2-2	人口移動の分析	10
3	将来の人口推計と分析	15
3-1	総人口の推計	15
3-2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析	20
4	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察	22
5	人口の将来展望	26
5-1	目指すべき将来の方向性	26
5-2	本町人口の将来展望	28
参考	町民アンケート結果概要	30

1 蘭越町人口ビジョンの位置づけ

(1) 蘭越町人口ビジョンの位置づけ

「蘭越町人口ビジョン」は、本町の人口動向の現状と想定される将来人口を分析し、人口減少に伴い発生する様々な問題について町民・事業者と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するために策定するものです。

また、人口減少に歯止めをかけるための各種施策を掲げる「蘭越町まち・ひと・しごと総合戦略」の策定・推進に向けて、「蘭越町人口ビジョン」は、人口の将来展望に係る基礎的資料として位置づけられます。

(2) 蘭越町人口ビジョンの対象期間

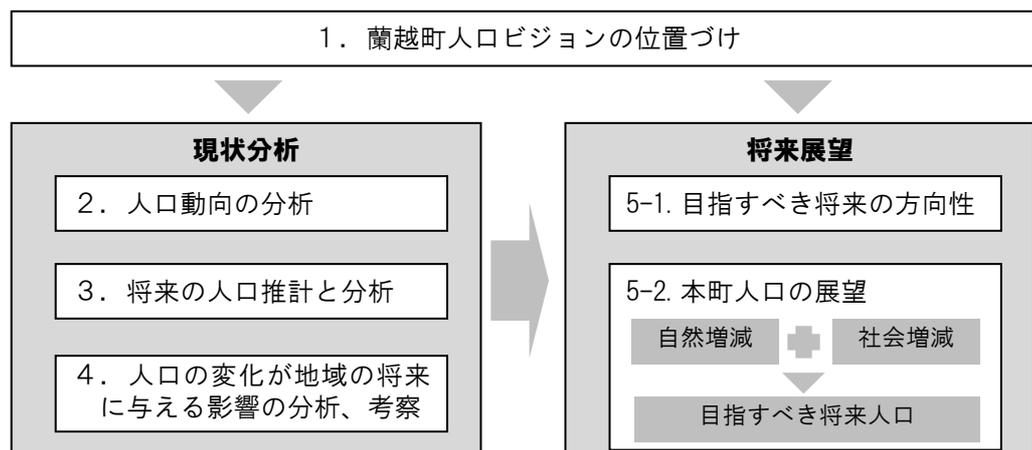
国の「長期ビジョン」では、「45年後（2060年）に1億人程度の人口を維持することを目指す」としており、道の「北海道人口ビジョン」でも、同じく2060年までの将来推計を実施しています。これらの趣旨を踏まえ、「蘭越町人口ビジョン」においても、2060年までの将来人口を展望することとします。

(3) 蘭越町人口ビジョンの全体構成

「蘭越町人口ビジョン」では、過去の人口動向の分析、現時点における将来人口推計等の結果を踏まえ、各種施策の実施により展望される将来人口の方向性を提示します。

計画の全体構成は、次図のとおりとします。

図表 1-1 蘭越町人口ビジョンの全体構成



2 人口動向の分析

2-1 時系列による人口動向の分析

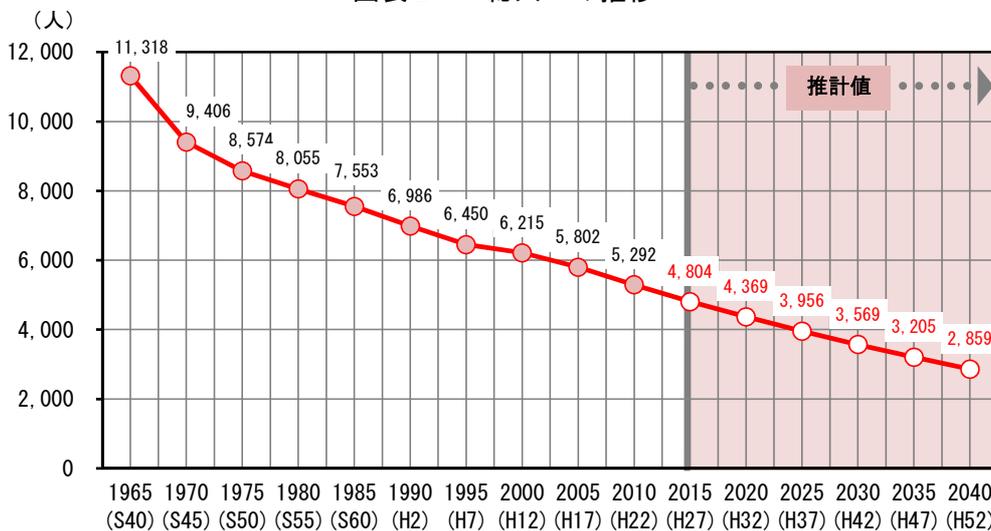
(1) 総人口の推移

本町では、過去半世紀にわたって人口減少が続いており、2010年（H22年）の国勢調査における町の総人口は5,292人となっています。

過去30年間で本町の人口規模は約66%（3分の2）にまで縮小しており、道平均や近隣市町村と比較しても、速い動きで人口減少が進んでいます。特に、町内でも、港・名駒・目名地区において急激な人口減少が進んでいます。

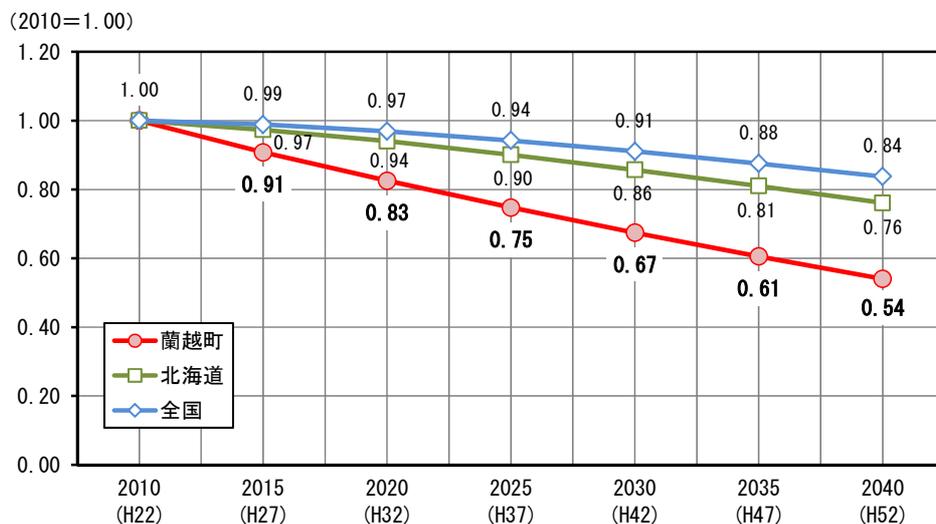
国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と言う。）が公表した将来人口推計によると、本町の人口は25年後の2040年（H52年）には3,000人を割り込むと推計されています。

図表 2-1 総人口の推移



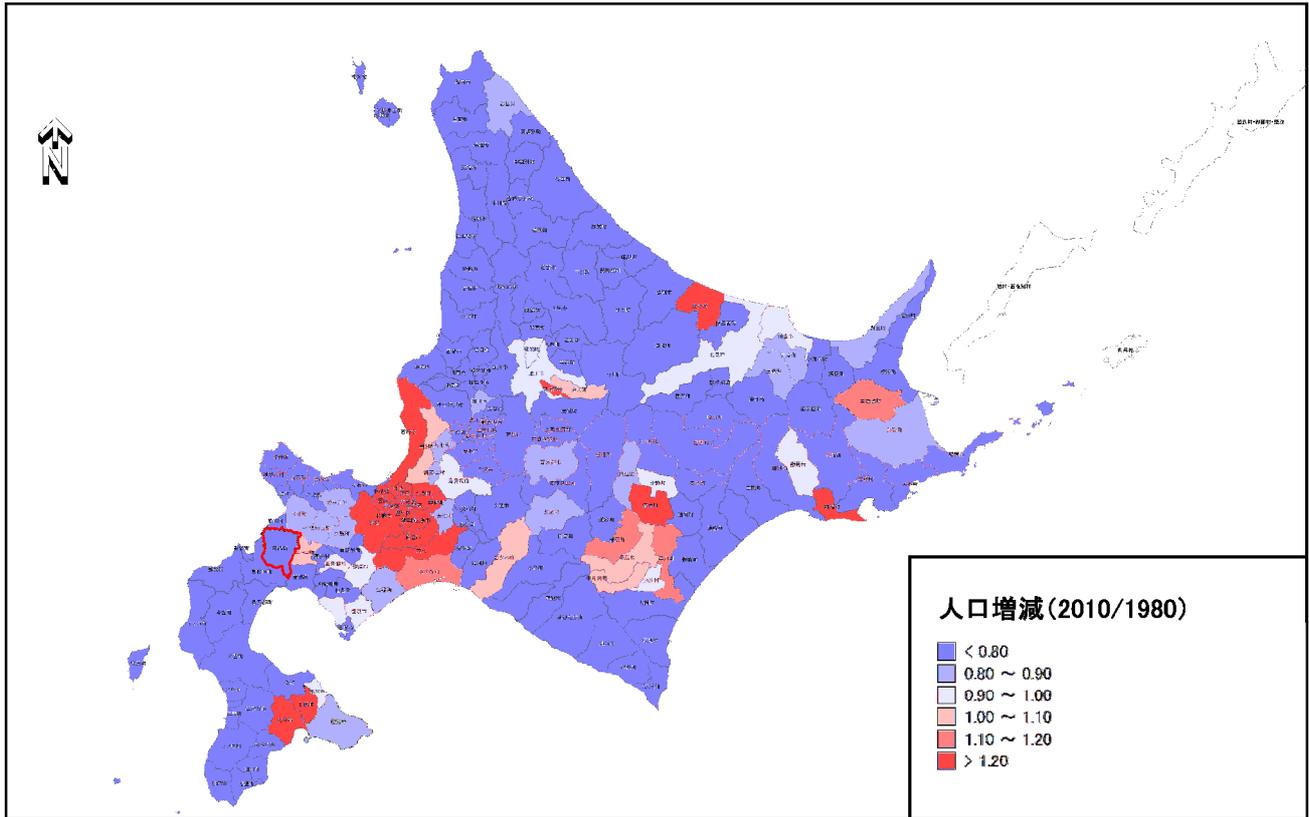
(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）)

図表 2-2 総人口変化率の比較



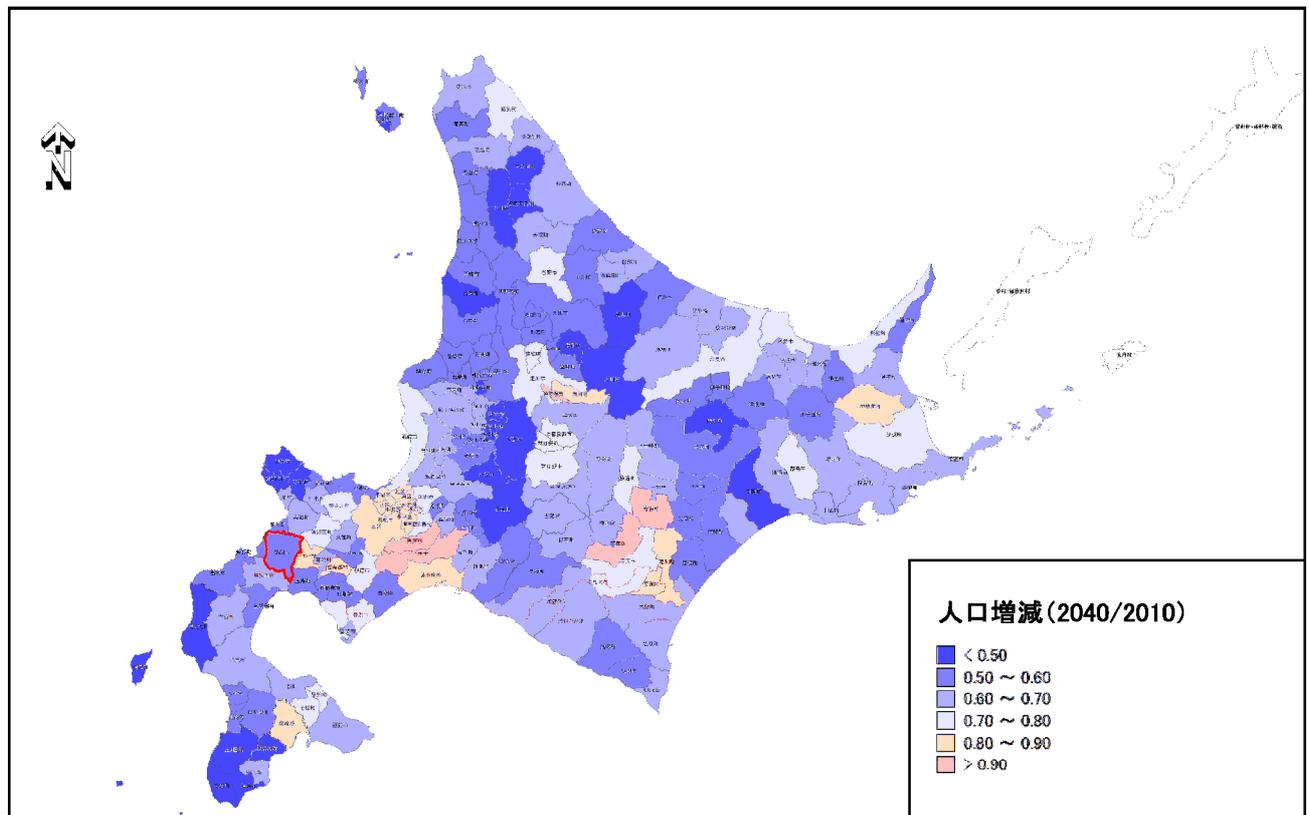
(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）)

図表 2-3 道内における総人口の推移（過去：1980年～2010年）



(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）)

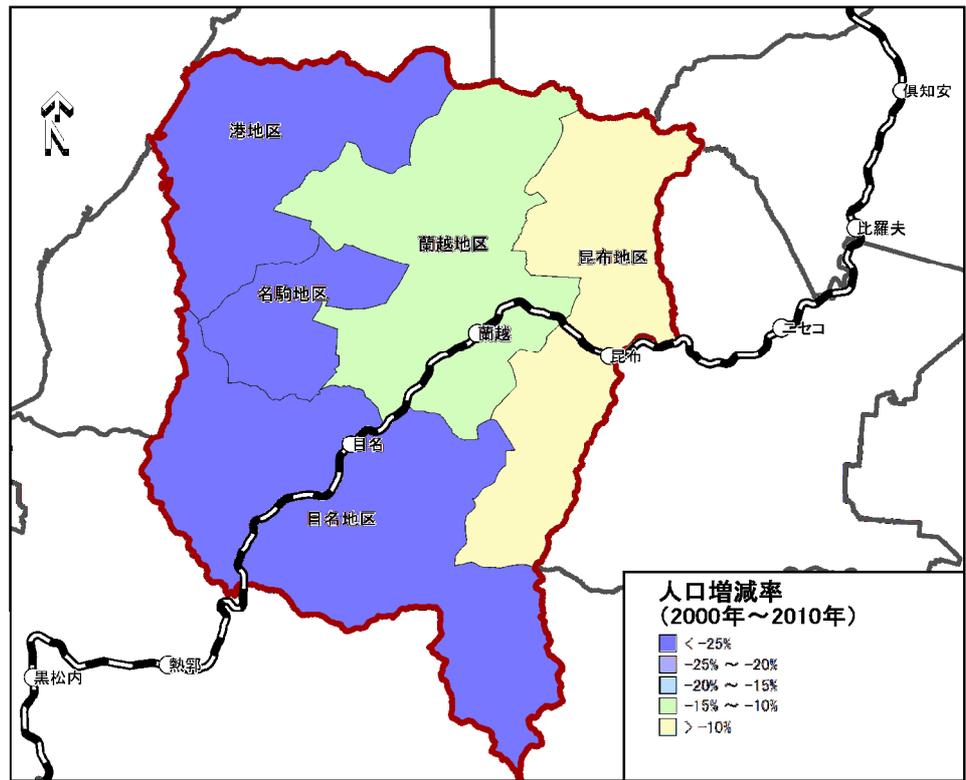
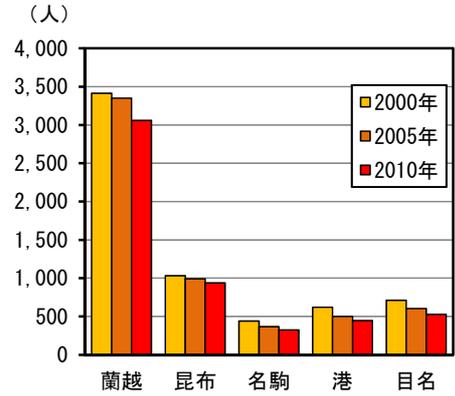
図表 2-4 道内における総人口の推移（将来 2010～2040）



(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）)

図表 2-5 町内における総人口の推移 (2000年～2010年)

地区区分	総人口				
	2000年	2005年	2010年	2000-2010 増減数	2000-2010 増減率
蘭越地区	3,412	3,350	3,059	▲ 353	-10.3%
昆布地区	1,032	991	938	▲ 94	-9.1%
名駒地区	440	368	322	▲ 118	-26.8%
港地区	619	500	445	▲ 174	-28.1%
目名地区	712	603	528	▲ 184	-25.8%
総数	6,215	5,812	5,292	▲ 923	-14.9%

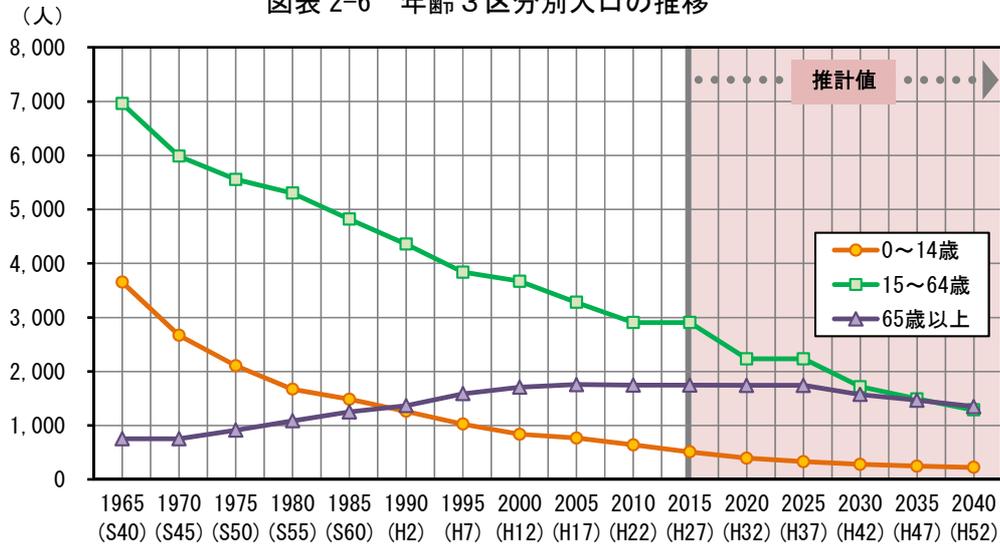


(資料：国勢調査)

(2) 年齢階層別人口の推移

本町では、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少が続き、老年人口（65歳以上）のみが増加しています。1970年頃までは高齢化率は10%未満でしたが、1990年（H2年）以降は老年人口が年少人口を上回るようになり、2010年（H22年）の高齢化率は33%に達しています。社人研の将来人口推計によると、今後も少子高齢化の傾向は続き、2040年（H52年）には老年人口が生産年齢人口を上回り、高齢化率47%に達すると推計されています。

図表 2-6 年齢3区分別人口の推移



(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）)

図表 2-7 年齢階層別人口の変化

階層	人口（人）			構成比		
	2010年	2040年	増減	2010年	2040年	増減
0～4歳	149	66	▲ 83	2.8%	2.3%	-0.5%
5～9歳	219	73	▲ 146	4.1%	2.6%	-1.6%
10～14歳	273	86	▲ 187	5.2%	3.0%	-2.2%
15～19歳	213	83	▲ 130	4.0%	2.9%	-1.1%
20～24歳	112	71	▲ 41	2.1%	2.5%	0.4%
25～29歳	180	87	▲ 93	3.4%	3.0%	-0.4%
30～34歳	230	106	▲ 124	4.3%	3.7%	-0.6%
35～39歳	273	148	▲ 125	5.2%	5.2%	0.0%
40～44歳	303	164	▲ 139	5.7%	5.7%	0.0%
45～49歳	340	130	▲ 210	6.4%	4.5%	-1.9%
50～54歳	353	112	▲ 241	6.7%	3.9%	-2.8%
55～59歳	445	178	▲ 267	8.4%	6.2%	-2.2%
60～64歳	456	207	▲ 249	8.6%	7.2%	-1.4%
65～69歳	372	239	▲ 133	7.0%	8.4%	1.3%
70～74歳	395	248	▲ 147	7.5%	8.7%	1.2%
75～79歳	371	256	▲ 115	7.0%	9.0%	1.9%
80～84歳	311	225	▲ 86	5.9%	7.9%	2.0%
85～89歳	199	197	▲ 2	3.8%	6.9%	3.1%
90歳以上	98	183	▲ 85	1.9%	6.4%	4.5%
総数	5,292	2,859	▲ 2,433	100.0%	100.0%	0.0%
(再掲) 0～14歳	641	225	▲ 416	12.1%	7.9%	-4.2%
(再掲) 15～64歳	2,905	1,286	▲ 1,619	54.9%	45.0%	-9.9%
(再掲) 65歳以上	1,746	1,348	▲ 398	33.0%	47.1%	14.2%
(再掲) 75歳以上	979	861	▲ 118	18.5%	30.1%	11.6%

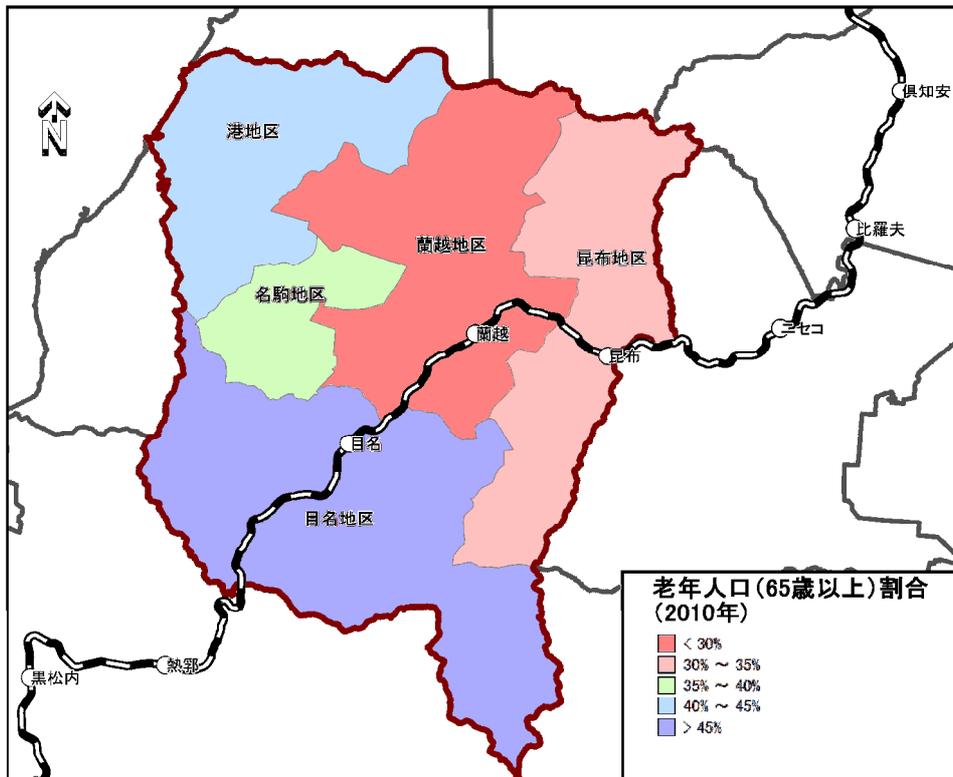
(資料：国勢調査、日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）)

図表 2-8 町内における年齢3区分別人口割合の変化（2000年～2010年）

地区区分	15歳未満割合			15～64歳割合			65歳以上割合		
	2000年	2010年	2000-2010 増減	2000年	2010年	2000-2010 増減	2000年	2010年	2000-2010 増減
蘭越地区	16.1%	14.6%	-1.4p	60.8%	57.3%	-3.4p	23.2%	28.0%	+4.9p
昆布地区	11.8%	11.5%	-0.3p	55.3%	54.1%	-1.3p	32.8%	34.4%	+1.6p
名駒地区	10.7%	7.8%	-2.9p	58.9%	52.5%	-6.4p	30.5%	39.8%	+9.3p
港地区	10.7%	7.0%	-3.7p	55.3%	49.2%	-6.0p	34.1%	43.8%	+9.7p
目名地区	7.6%	5.5%	-2.1p	59.8%	48.7%	-11.2p	32.6%	45.8%	+13.2p
総数	13.5%	12.1%	-1.4p	59.1%	54.9%	-4.2p	27.5%	33.0%	+5.5p

(資料：国勢調査)

図表 2-9 町内における高齢化率（2010年）



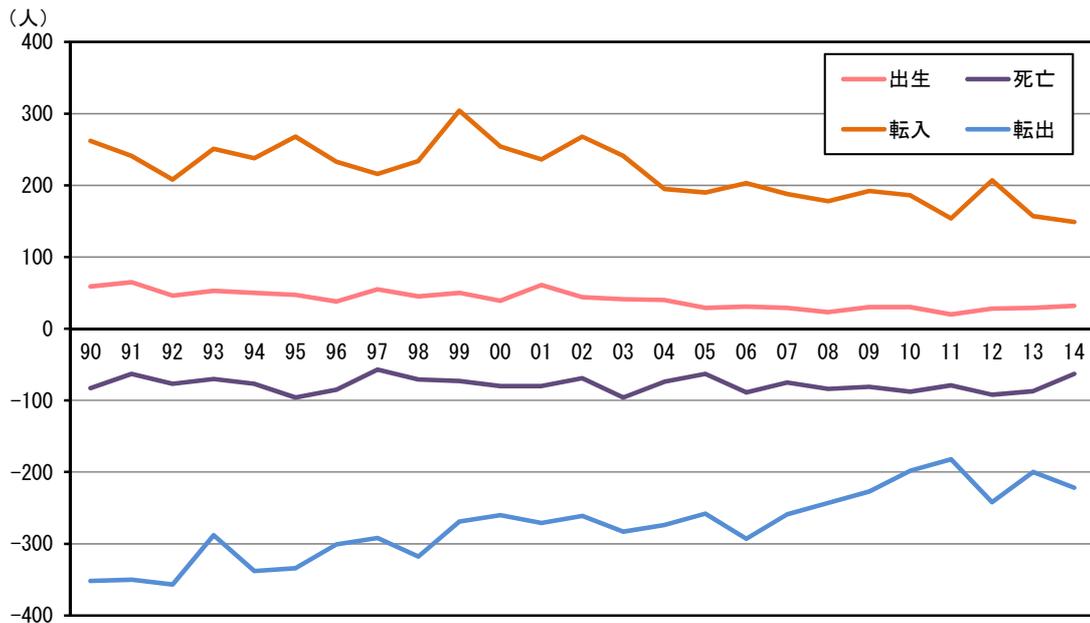
(資料：国勢調査)

(3) 出生・死亡・転出・転入の推移

本町では、町外への流出超過が続いていますが、高齢化の進展に伴い、転出数及び転入数とも沈静化しつつある傾向がみられます。また、町への移住・定住促進方を講じた1999年(H11年)と2002年(H14年)には転入超過へ転じた実績を持っています。

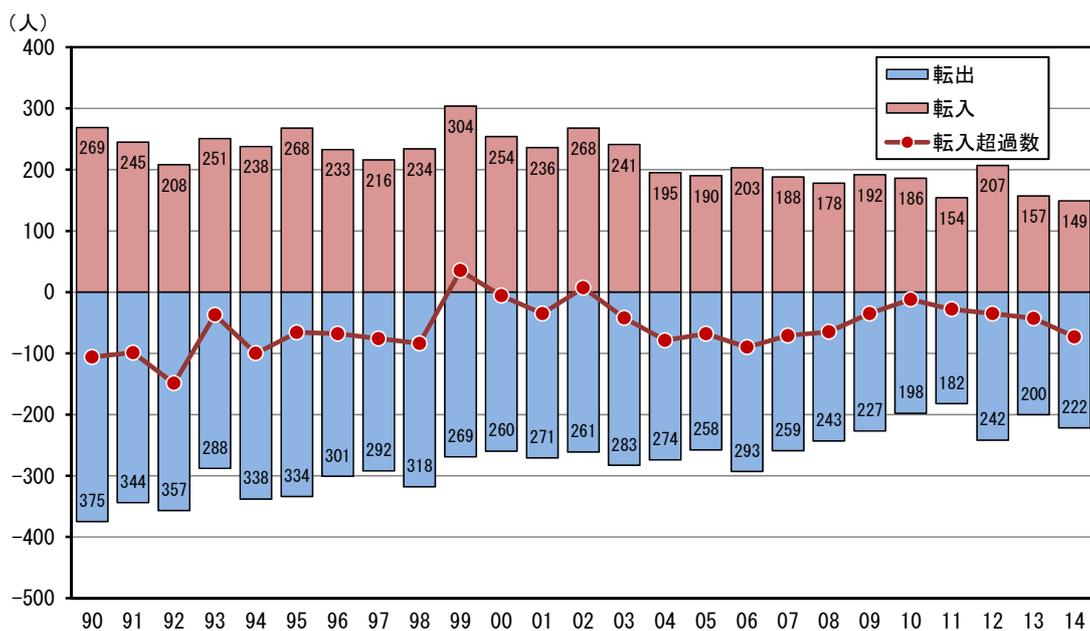
合計特殊出生率は2003～2012年に低下しましたが、現在は1.51に回復しています。道平均の出生率は上回っていますが、倶知安町、共和町、ニセコ町などの近隣市町村と比較すると低い水準にあるといえます。

図表 2-10 出生・死亡・転出・転入の推移



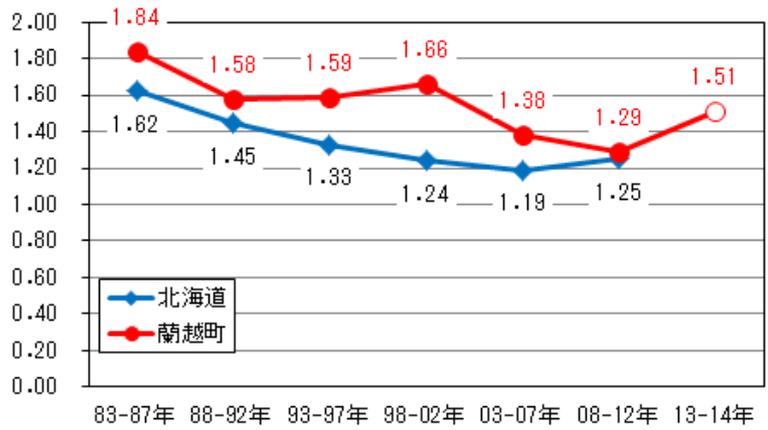
(資料：住民基本台帳)

図表 2-11 転入超過人口の推移



(資料：住民基本台帳)

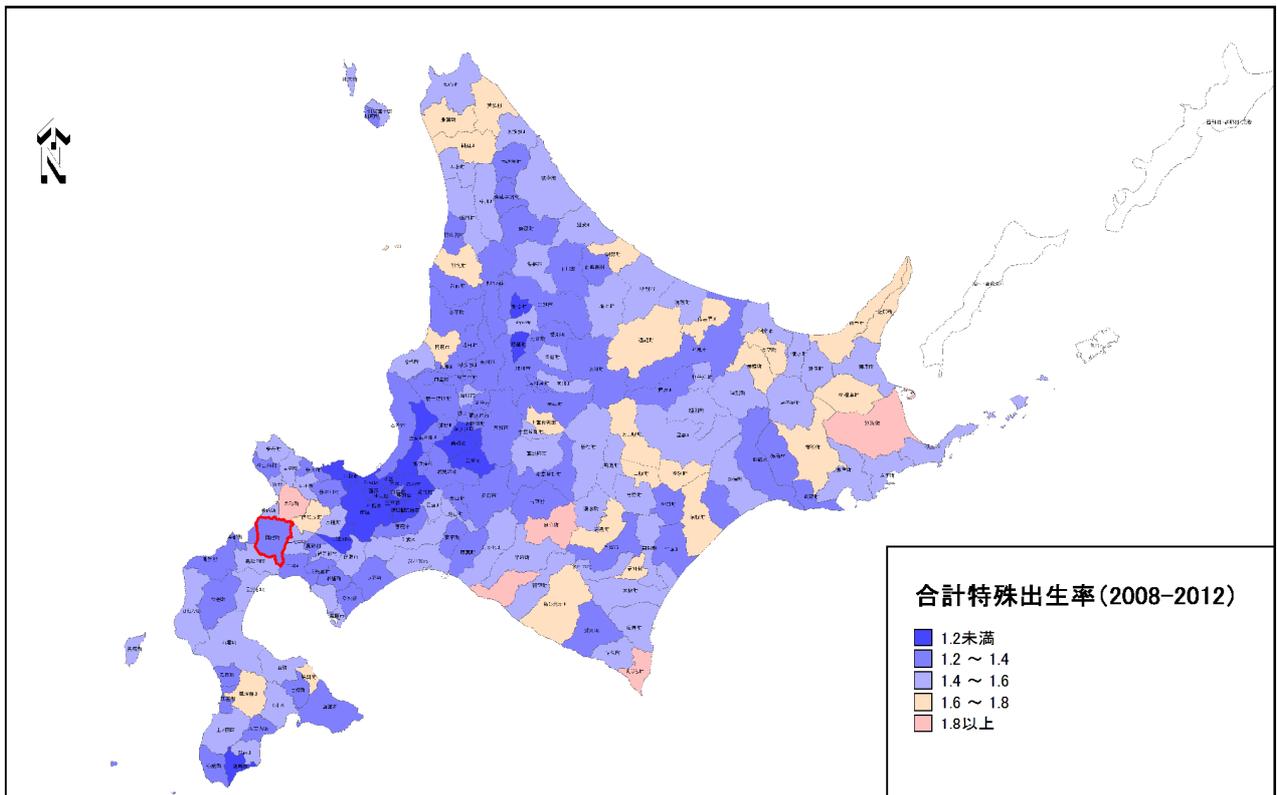
図表 2-12 合計特殊出生率（ヘイズ推定値）の推移



(資料：人口動態保健所・市区町村別統計)

注：蘭越町の2013～2014はデータの最新値が2014年のため2年間の平均値

図表 2-13 道内における合計特殊出生率（ヘイズ推定値）



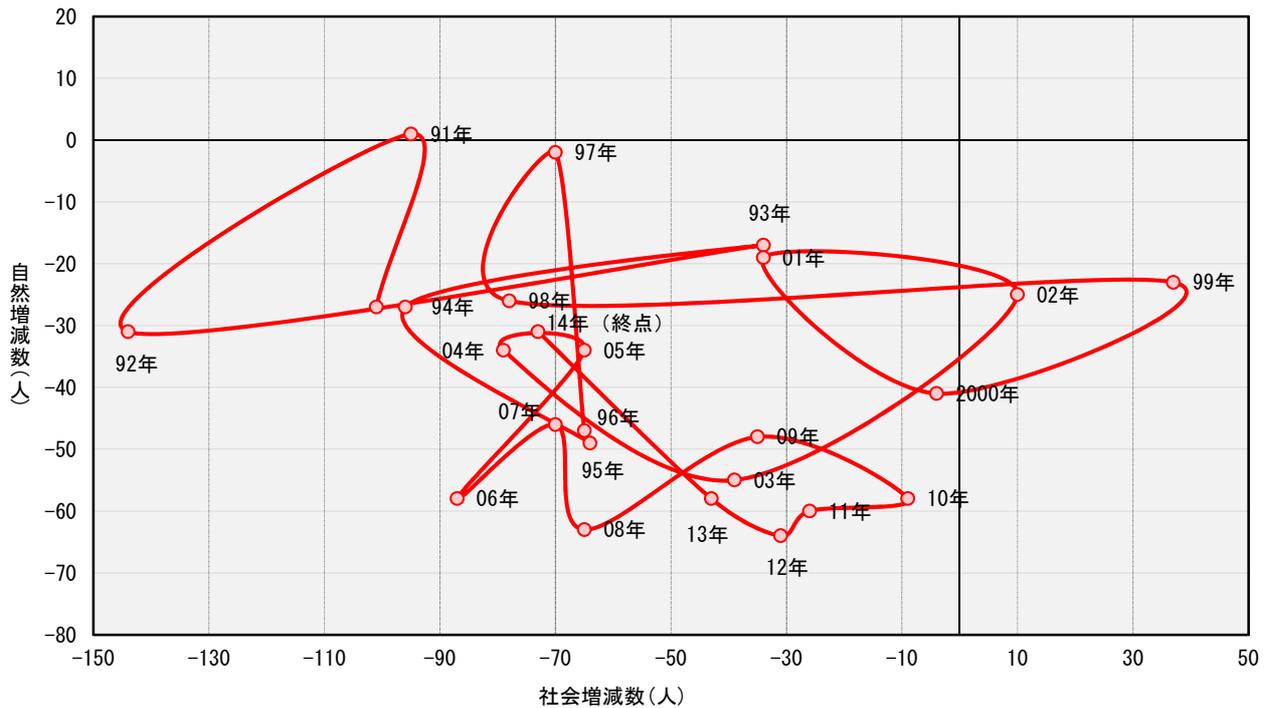
(資料：人口動態保健所・市区町村別統計)

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

近年、本町の自然増減がプラスに転じたのは1991年(平成3年)のみであり、社会増減がプラスに転じたのは1999年(H11年)と2002年(H14年)のみです。特に、1999年(H11年)は、社会増が自然減を上回り、町の総人口がプラスに転じた年となっています。

しかし、その後は、社会減と自然減が同時に進むことで、急激な人口減少が進みつつあります。

図表 2-14 自然増減と社会増減の変遷



(資料：住民基本台帳)

2-2 人口移動の分析

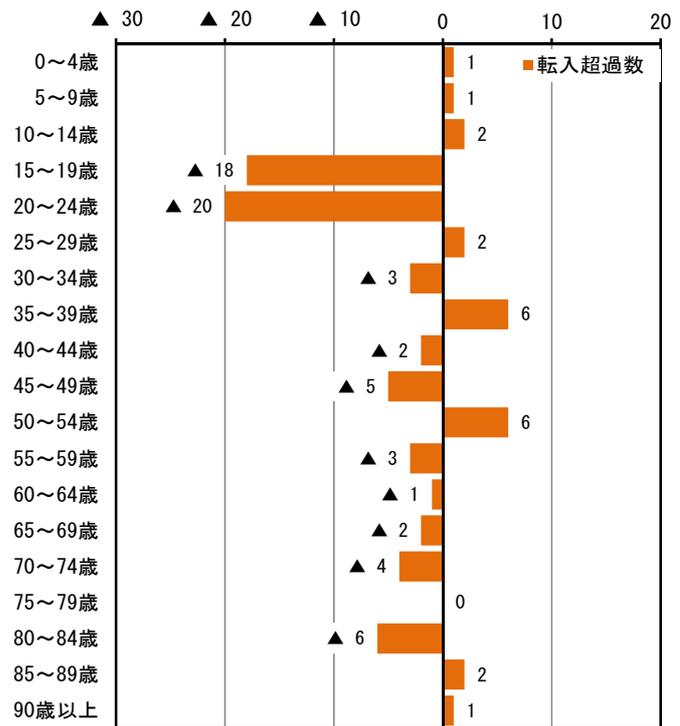
(1) 年齢階級別の人口移動

本町からの転出が最も多いのは、町外への進学・就職を目的とする15～24歳の年齢階層であり、この傾向は毎年続いています。2013年度の転出者総数では、この年齢階層が約3割を占めており、本町における社会減の大きな要因となっています。

一方、25～54歳の年齢階層では転入者数も多くなっており、この年齢階層だけで見れば転入超過となっています。

図表 2-15 年齢階級別転入・転出数（2013年度（H25年度））

	転入	転出	転入超過数
0～4歳	9	8	▲ 1
5～9歳	3	2	▲ 1
10～14歳	8	6	▲ 2
15～19歳	7	25	▲ 18
20～24歳	14	34	▲ 20
25～29歳	23	21	▲ 2
30～34歳	15	18	▲ 3
35～39歳	20	14	▲ 6
40～44歳	12	14	▲ 2
45～49歳	5	10	▲ 5
50～54歳	10	4	▲ 6
55～59歳	7	10	▲ 3
60～64歳	5	6	▲ 1
65～69歳	3	5	▲ 2
70～74歳	3	7	▲ 4
75～79歳	2	2	0
80～84歳	1	7	▲ 6
85～89歳	4	2	▲ 2
90歳以上	3	2	▲ 1
総数	154	197	▲ 43



(資料：住民基本台帳)

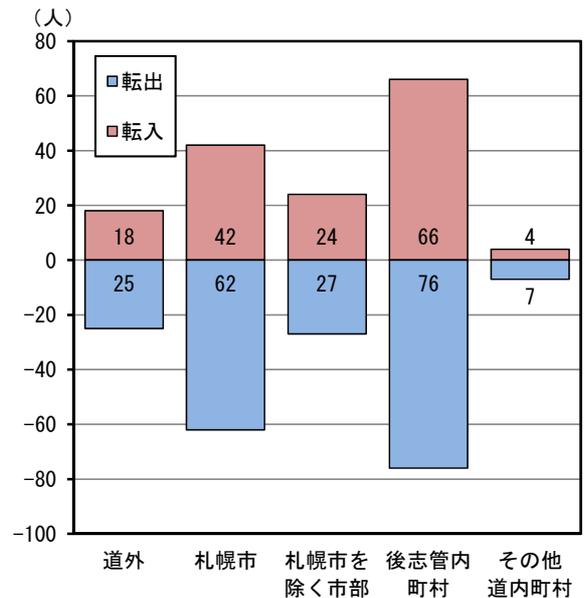
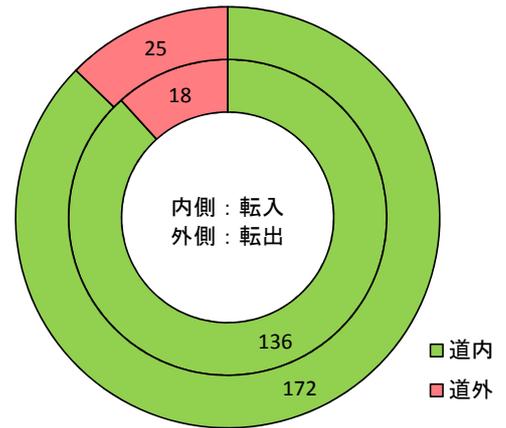
(2) 周辺市町村への転入・転出の状況

本町からの転出、本町への転入ともに、9割近くが道内となっており、さらにその大半は札幌市と後志管内となっています。

転出超過傾向が続く15～24歳のうち、15～19歳では札幌市への転出が多くなっていますが、20～24歳になると札幌市と後志管内への転出が半々となっています。また、後志管内での転入・転出では、隣接する倶知安町が最も多く、次いで岩内町、ニセコ町が多くなっています。

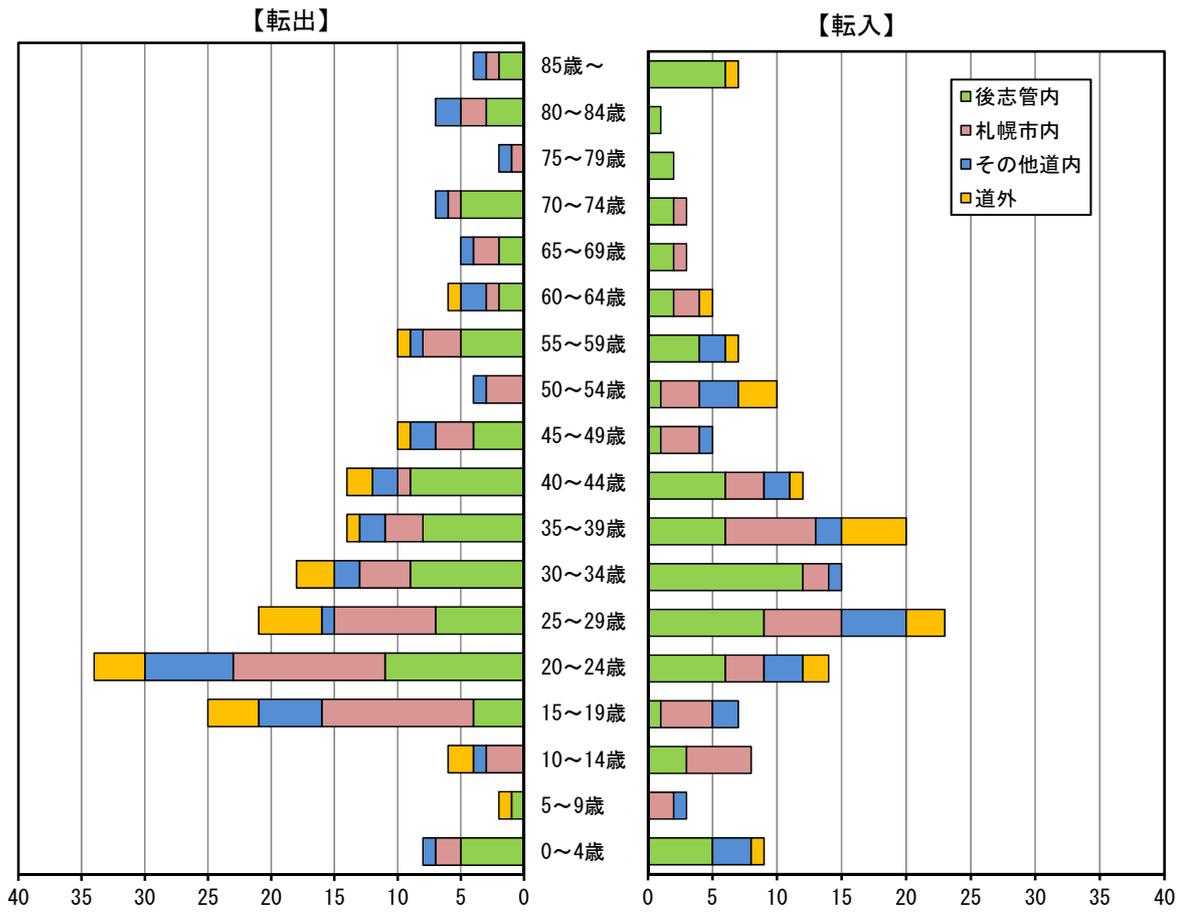
図表 2-16 本町への転入・転出数（2013年度（H25年度））

	転入	転出	転入超過数
全国	154	197	▲ 43
道内	136	172	▲ 36
道外	18	25	▲ 7
札幌市内	42	62	▲ 20
札幌市を除く市部	24	27	▲ 3
後志管内	66	76	▲ 10
島牧村	1	2	▲ 1
寿都町	3	4	▲ 1
黒松内町	1	7	▲ 6
ニセコ町	9	13	▲ 4
真狩村	2	0	2
留寿都村	3	0	3
喜茂別町	2	2	0
京極町	6	6	0
倶知安町	25	21	4
共和町	1	2	▲ 1
岩内町	10	11	▲ 1
泊村	0	4	▲ 4
神恵内村	2	0	2
積丹町	0	0	0
古平町	0	0	0
仁木町	1	0	1
余市町	0	4	▲ 4
赤井川村	0	0	0
石狩管内	0	1	▲ 1
渡島管内	0	1	▲ 1
桧山管内	0	0	0
空知管内	0	0	0
上川管内	1	1	0
留萌管内	0	1	▲ 1
宗谷管内	1	0	1
オホーツク管内	0	1	▲ 1
胆振管内	0	1	▲ 1
日高管内	0	1	▲ 1
十勝管内	2	0	2
釧路管内	0	0	0
根室管内	0	0	0



(資料：住民基本台帳)

図表 2-17 年齢階層別転入・転出先 (2013 年度 (H25 年度))



(資料：住民基本台帳)

(3) 通勤通学の状況

本町の近年の昼夜間比率（昼間人口/夜間人口）は、常に 1.0 を下回っており、通勤通学の面でも町外への流出超過傾向が見られます。

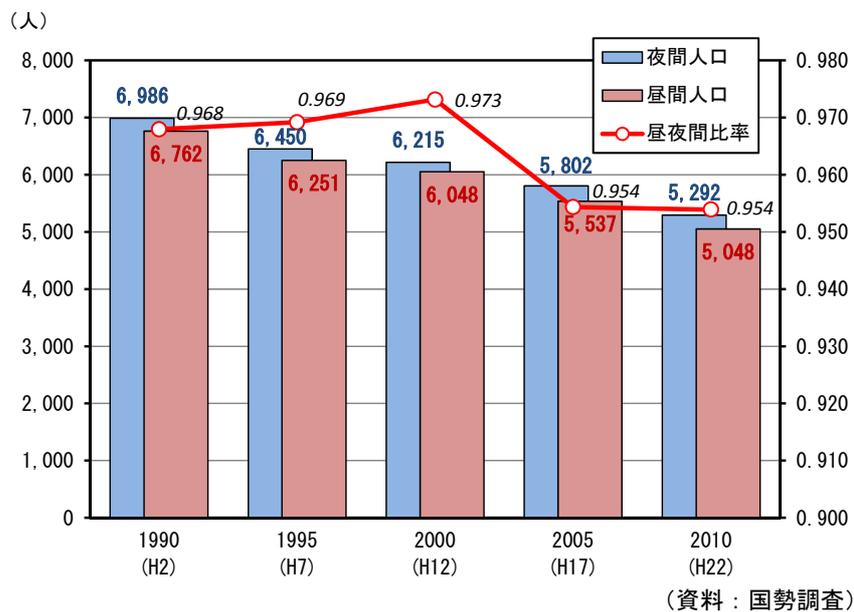
なお、昼夜間比率は、1990 年（H2 年）から 2000 年（H12 年）にかけて徐々に上昇していましたが、それ以降は低下し続け、2010 年（H22 年）現在の昼夜間比率は 0.954 になっています。

通勤通学でつながりが強いのは、隣接する倶知安町とニセコ町となっています。札幌市や小樽市までの通勤通学も見られますが、大半は後志管内での通勤通学が占めています。

ただし、黒松内町と岩内町を除くと、本町からの通勤通学が上回る状況となっています。

従業・通学している者のうち他市区町村へ通勤通学している割合を見ると、若い年齢階層ほど他市区町村に通勤通学している割合が高いという特徴が見られます。

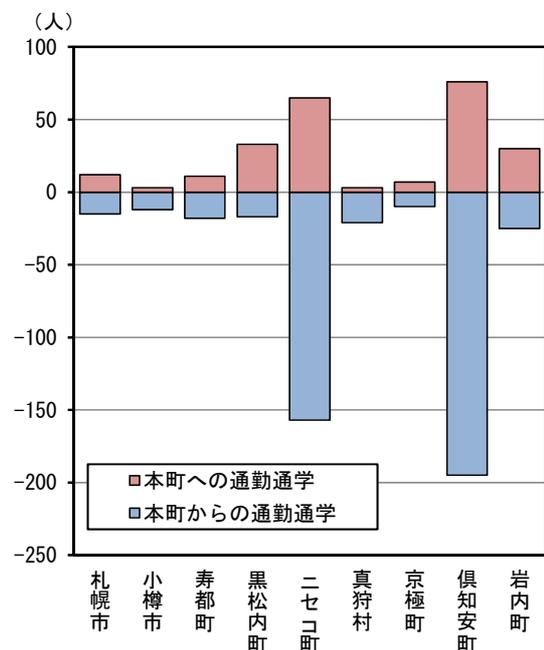
図表 2-18 昼夜間人口の推移



図表 2-19 通勤通学の状況（2010 年（H22 年））

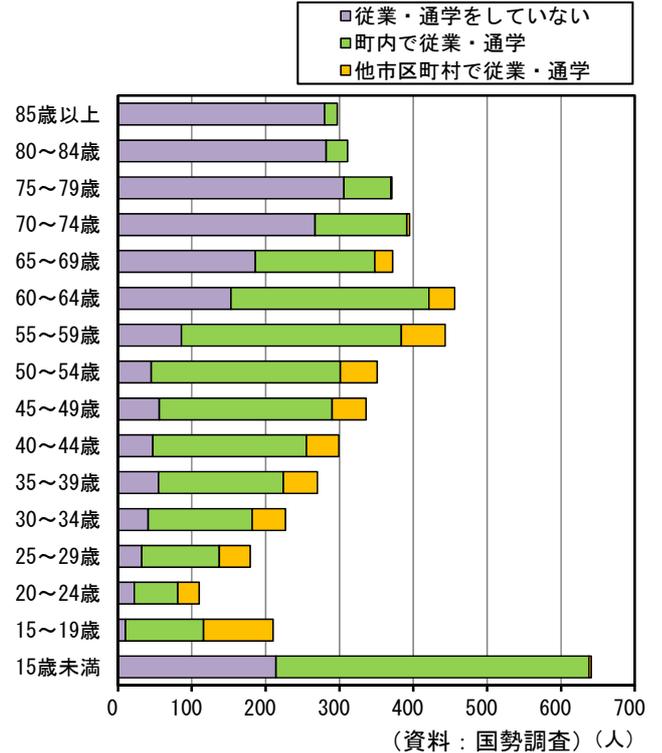
	常住人口 (本町→)	従業人口 (本町←)	流入超過数
総数	2,767	2,523	▲ 244
町内	2,240	2,240	—
自宅	858	858	—
自宅外	1,382	1,382	—
他市区町村内	519	260	▲ 259
札幌市	15	12	▲ 3
小樽市	12	3	▲ 9
寿都町	18	11	▲ 7
黒松内町	17	33	16
ニセコ町	157	65	▲ 92
真狩村	21	3	▲ 18
京極町	10	7	▲ 3
倶知安町	195	76	▲ 119
岩内町	25	30	5

※他市区町村は常住・従業いずれか 10 人以上の都市のみ表示
 常住人口：本町に常住する 15 歳以上の就業者・通学者
 従業人口：本町で従業・通学する 15 歳以上の者

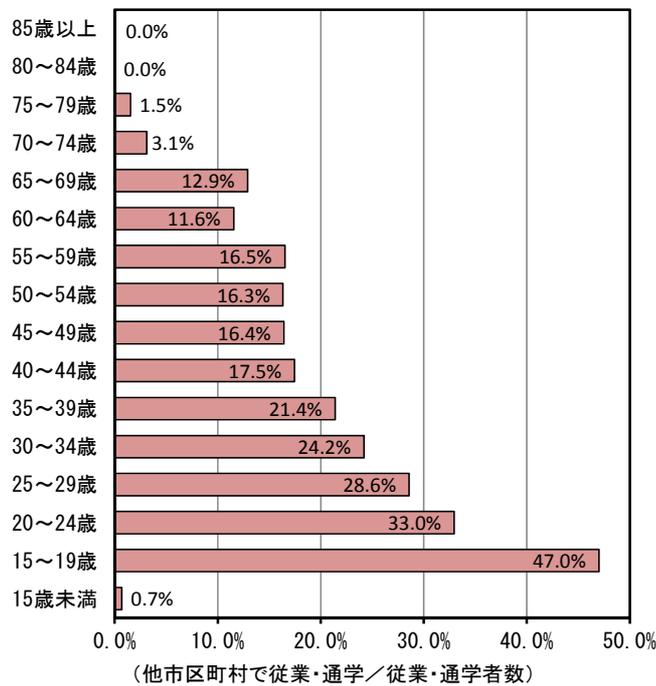


図表 2-20 年齢階層別の従業・通学先 (2010年 (H22年))

総計	総数	従業・通学をしていない	町内で従業・通学	他市区町村で従業・通学	不明
15歳未満	641	214	424	3	0
15～19歳	213	10	106	94	3
20～24歳	112	22	59	29	2
25～29歳	180	32	105	42	1
30～34歳	230	41	141	45	3
35～39歳	273	55	169	46	3
40～44歳	303	47	208	44	4
45～49歳	340	56	234	46	4
50～54歳	353	45	256	50	2
55～59歳	445	86	298	59	2
60～64歳	456	153	268	35	0
65～69歳	372	186	162	24	0
70～74歳	395	267	124	4	0
75～79歳	371	306	64	1	0
80～84歳	311	282	29	0	0
85歳以上	297	280	17	0	0
総数	5,292	2,082	2,664	522	24



図表 2-21 他市区町村での従業・通学の割合 (2010年 (H22年))



3 将来の人口推計と分析

3-1 総人口の推計

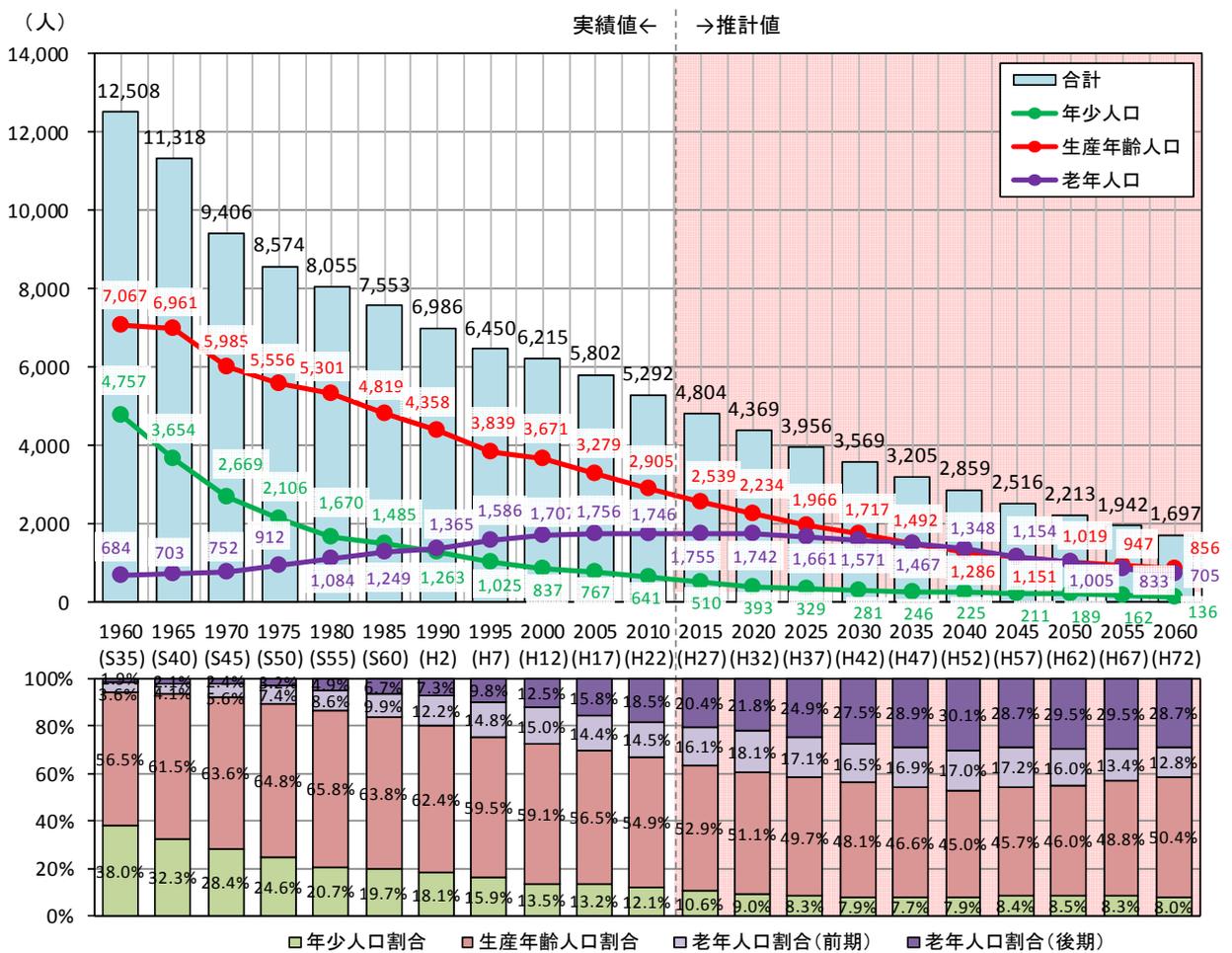
(1) 将来人口推計のパターン比較

① 国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠した将来人口推計

社人研が公表した将来人口は2040年(H52年)までのため、この推計に用いられている生残率、純移動率、子ども女性比などの仮定値を用いて、2060年(H72年)までの将来人口推計を行いました。

社人研の推計方法では、将来、社会移動の規模が縮小することを想定して移動率を設定していますが、それでも2060年(H72年)には1,697人まで減少するという結果となります。

図表 3-1 将来人口推計－社人研準拠パターン



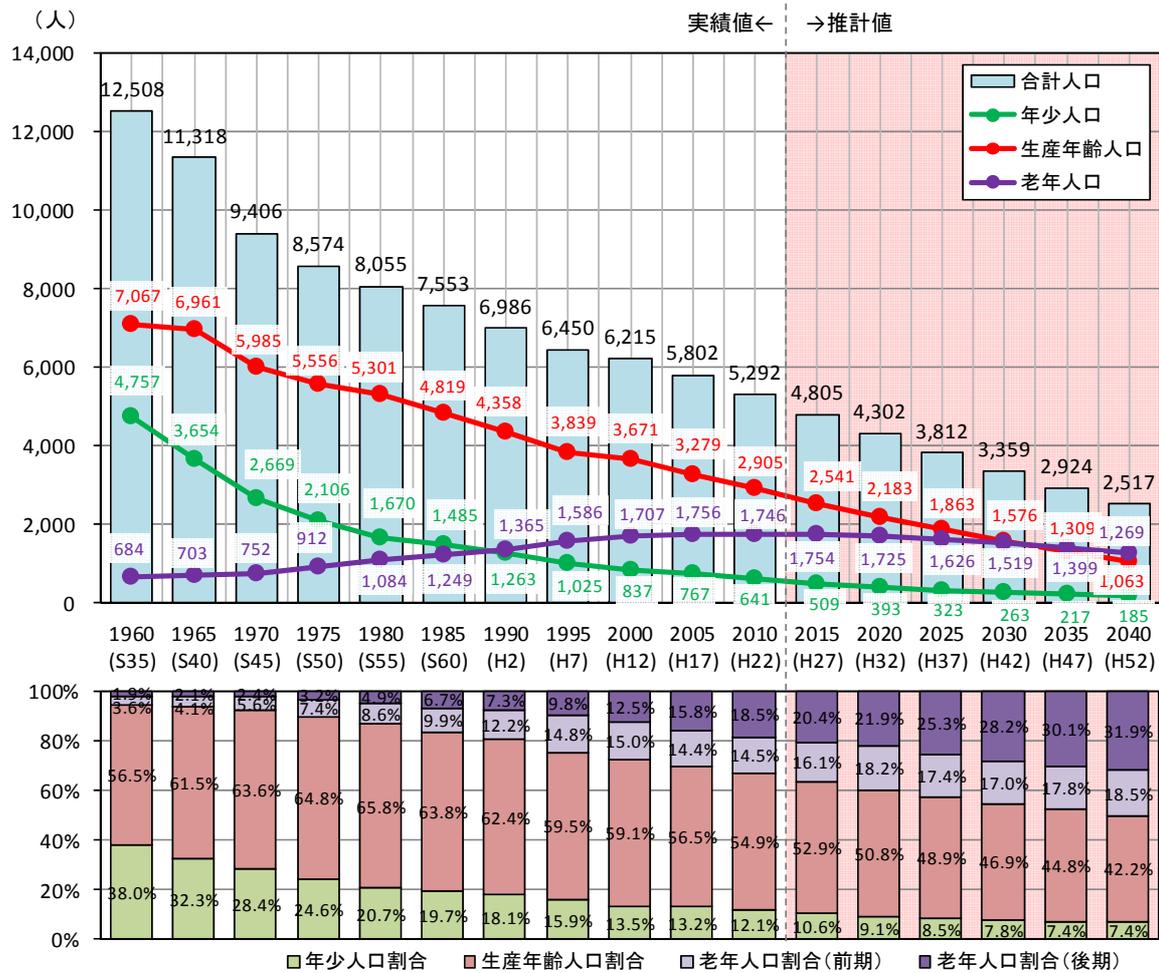
注：老年人口割合は、65～74歳までを前期、75歳以上を後期として、分けて図示しました。以降のページも同様です。

② 日本創成会議による将来人口推計

日本創成会議では、今後も人口移動が収束しなかった場合として、社人研推計における2010年(H22年)～2015年(H27年)の人口移動状況が概ねそのままの水準で続くという想定で、2040年(H52年)までの将来人口推計を行っています。

移動率等の仮定値が公表されていないため、2060年(H72年)までの将来人口を推計することはできませんが、2040年(H52年)の時点で2,517人まで減少するという結果となっています。

図表 3-2 将来人口推計－日本創成会議パターン



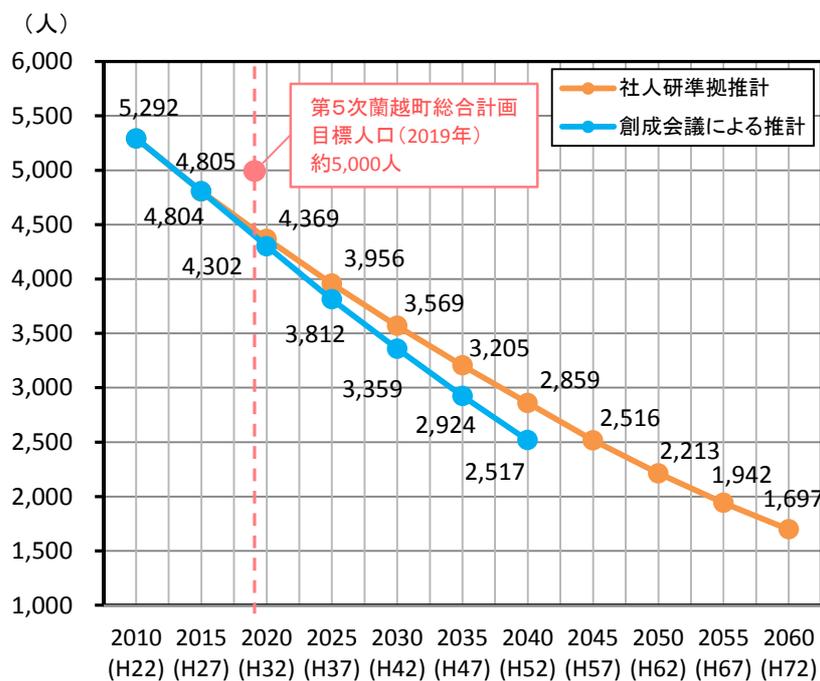
③ パターン比較結果

社人研推計に準拠した将来人口推計では、2040年（H52年）に2,859人、さらに2060年（平成72年）に1,697人まで減少するという結果となっています。また、創成会議による将来人口推計では、2040年（H52年）の時点で社人研の推計結果をさらに下回る2,517人まで減少するという結果となっています。

これら結果の違いは、現在の社会移動の沈静化（縮小）するのか、それとも、将来にわたって継続するのか、という仮定の違いから生じており、本町の場合は、現在の転出超過傾向が継続すると、想定していたよりも急速な人口減少へつながることを示しています。

なお、蘭越町第5次総合計画では、平成31年度の人口目安を約5,000人と想定していますが、将来人口推計結果とは大きな乖離が生じています。

図表 3-3 将来人口推計のパターン比較



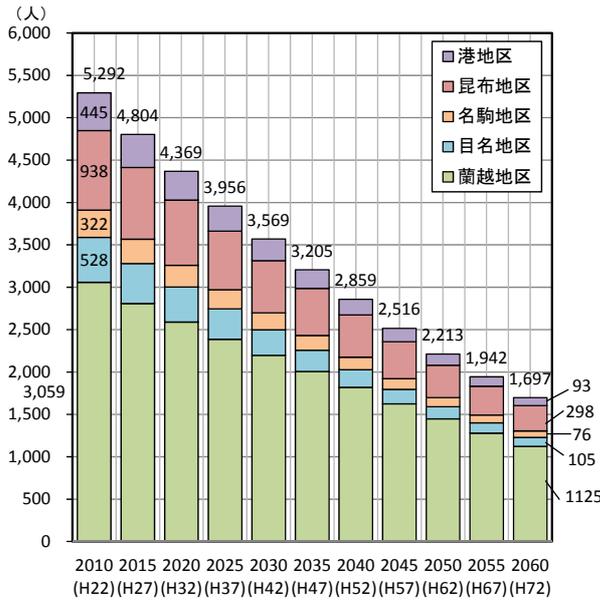
④ 地区別の将来人口推計

社人研推計に準拠した将来人口推計をベースに、地区別の将来人口推計を行った結果、人口減少・少子高齢化の傾向は地区によってばらつきが見られます。

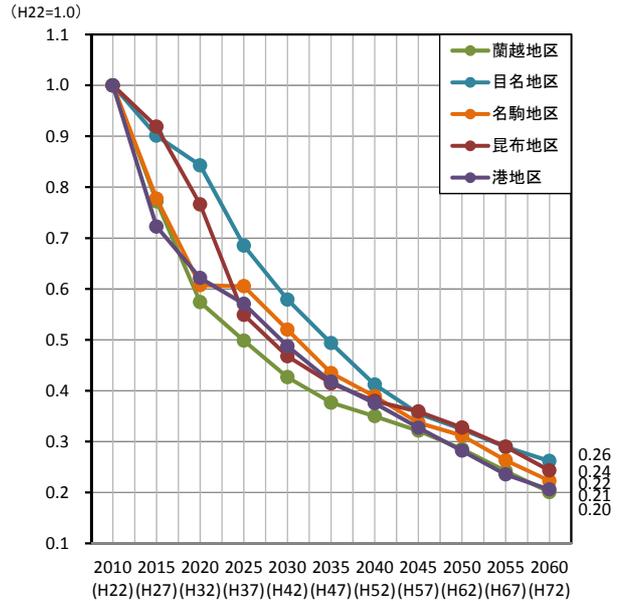
特に、目名地区、名駒地区、港地区に関しては、2060年(H72年)までに現在の約2割程度まで人口が減少し、地区全体でも100人程度の人口規模となる見通しです。

また、蘭越地区では、今後急速に年少人口が減少する一方で、老年人口は当面増加し続けるという見通しとなっています。

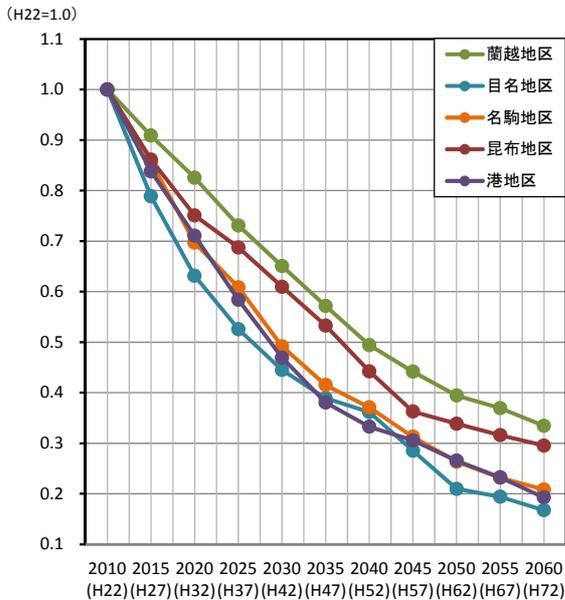
図表 3-4 将来人口推計



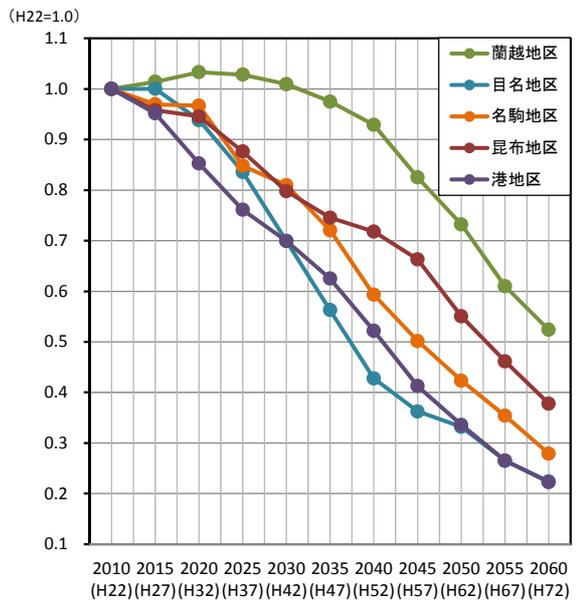
図表 3-5 年少人口の変化



図表 3-6 生産年齢人口の変化



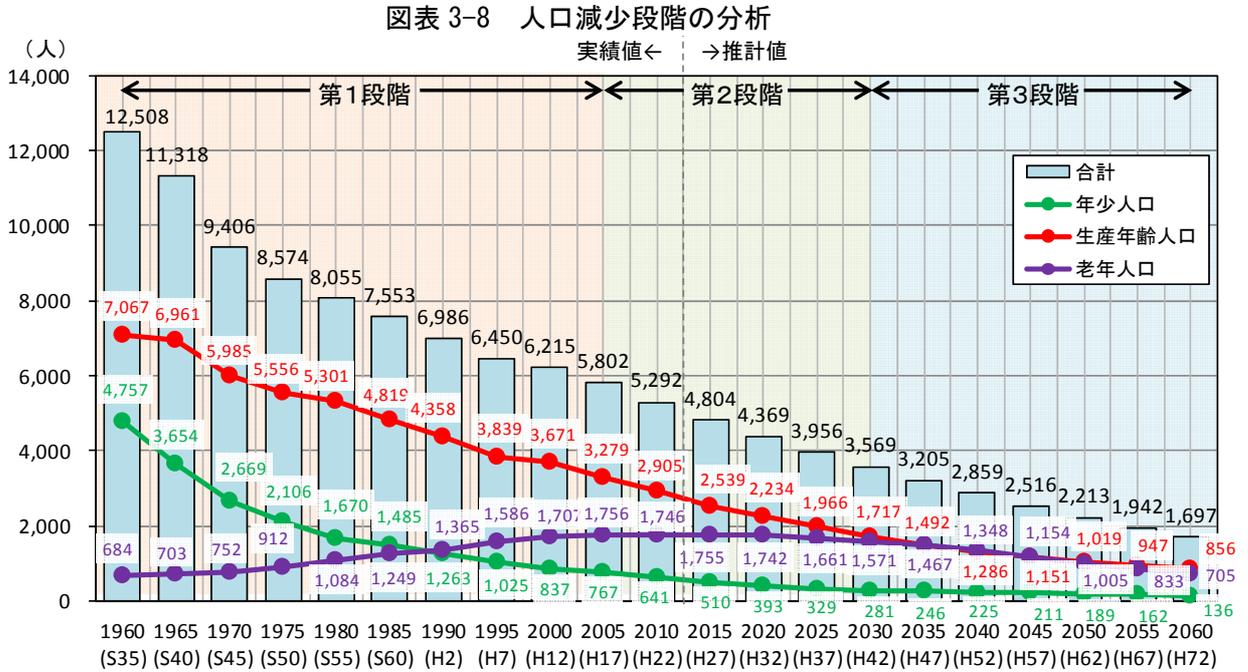
図表 3-7 老年人口の変化



(2) 人口減少段階の分析

一般的に人口減少は、「老年人口の増加（総人口の減少）」、「老年人口の維持・微減」、「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

この区分でみると、本町の人口減少段階は、既に「第2段階」に入っており、2030年（H42年）以降には人口減少の最終段階へと進む見通しとなっています。



(※将来人口は、社人研準拠パターンの将来人口推計結果)

■ 本町の人口減少段階区分

～2005年	=	第1段階：老年人口が増加、年少及び生産年齢人口は減少
2005～2030年	=	第2段階：老年人口も横ばい、年少及び生産年齢人口は減少
2030年～	=	第3段階：老年人口も減少し、全階層の人口が減少

3-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析

(1) 社会増減の影響分析（シミュレーション1）

ここでは、社会増減がどの程度将来人口推計に影響を及ぼすかを分析します。

具体的には、町外からの定住促進方策を継続的に講じることで、毎年5世帯程度の子育て世代が町内に移住してくるケースを設定しました。

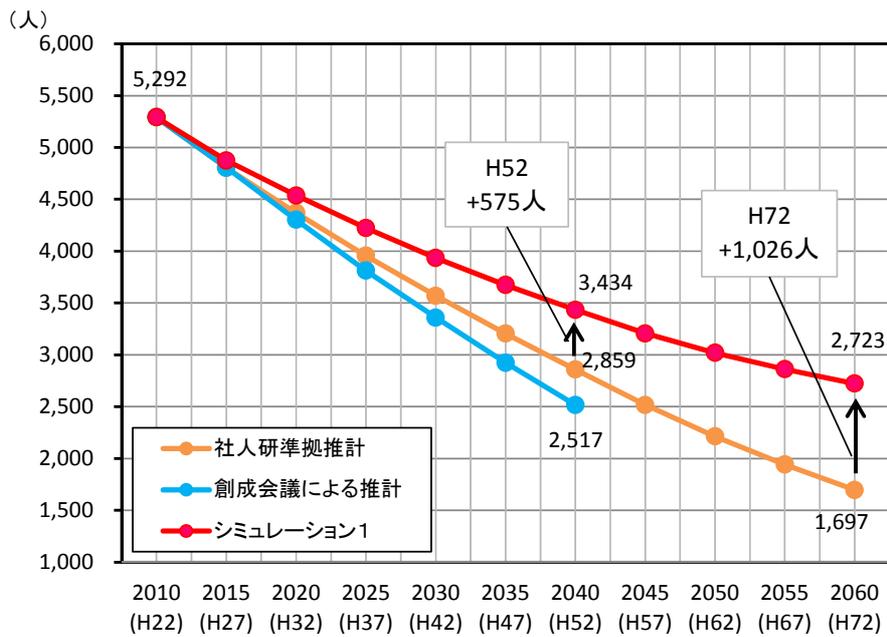
この結果、社人研準拠パターンの将来人口と比較して、2040年（H52年）の時点でプラス575人、2060年（H72年）の時点でプラス1,026人の人口増加となるとともに、人口減少の傾向も緩やかに抑えられることが分かります。

■ シミュレーション1の設定条件

町外から、毎年5世帯の子育て世帯が移住
 子育て世帯の家族構成設定

- ・両親(35～39歳):2名(男・女)
- ・子供(5～9歳) :2名(男・女)

図表 3-9 社会増減の影響分析結果（シミュレーション1）



(2) 自然増減の影響分析 (シミュレーション2)

ここでは、自然増減がどの程度将来人口推計に影響を及ぼすかを分析します。

具体的には、出産・子育て支援を講じることで、合計特殊出生率 1.8 (国の国民希望出生率)、又は、合計特殊出生率 2.07 の人口置換基準) まで回復させた2つのケースを設定しました。

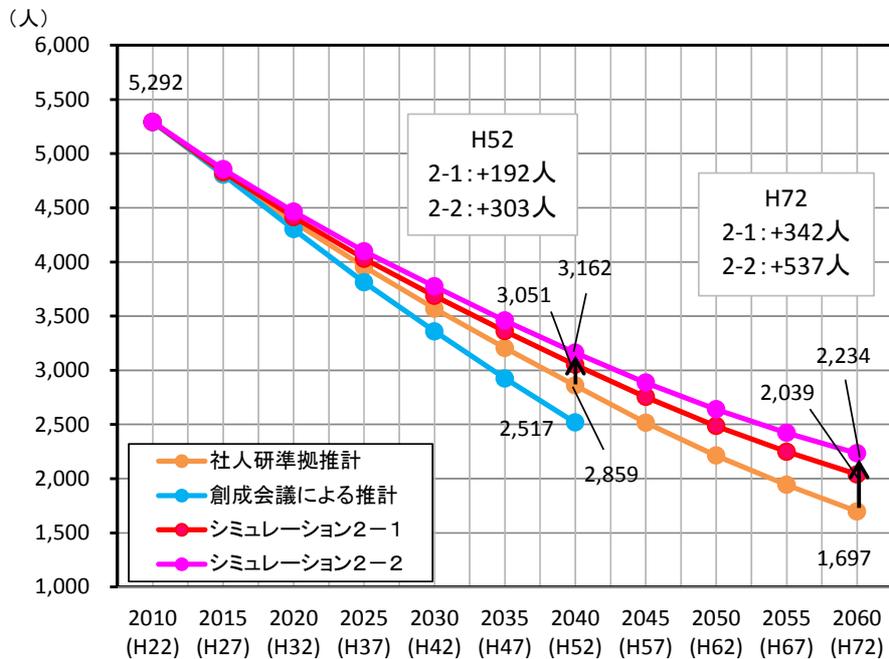
この結果、社人研準拠パターンの将来人口と比較して、2060年(H72年)の時点でそれぞれプラス342人、又はプラス537人の増加となりますが、若い世代の人口を増やさない限り、その効果は限定的であることが分かります。

■ シミュレーション2の設定条件

シミュレーション2-1	シミュレーション2-2
合計特殊出生率 1.8 を以下の年齢別の率に割り振り、この率が継続する。	合計特殊出生率 2.07 を以下の年齢別の率に割り振り、この率が継続する。
<5歳階級別の出生率>	<5歳階級別の出生率>
・15～19歳: 0.0% (0.0%)	・15～19歳: 0.0% (0.0%)
・20～24歳: 18.2% (16.4%)	・20～24歳: 20.9% (16.4%)
・25～29歳: 76.6% (69.0%)	・25～29歳: 88.1% (69.0%)
・30～34歳: 46.3% (41.7%)	・30～34歳: 53.3% (41.7%)
・35～39歳: 27.6% (24.8%)	・35～39歳: 31.7% (24.8%)
・40～44歳: 11.3% (10.1%)	・40～44歳: 13.0% (10.1%)
・45～49歳: 0.0% (0.0%)	・45～49歳: 0.0% (0.0%)

()内は平成26年の蘭越町の値

図表 3-10 自然増減の影響分析結果 (シミュレーション2)



注: 合計特殊出生率: ある1年間の出生状況に着目したもので、15～49歳の女性を5歳間隔でグループ分けし、グループ毎にその年の出産数を計算、グループ毎の出生率を合計した値。1人の女性が一生の間に生む子どもの数を測るための指標。(右図: 蘭越町の合計特殊出生率の推移、ただし2013～2014はデータの最新値が2014年のため2年間の平均値)



4 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析、考察

(1) 各種公共施設の利用者数減少

本町には、各地区に様々な公共施設が配置されていますが、人口減少と少子化に伴う施設利用者数の減少により、運営効率の低下、ひいては施設の統廃合へとつながる可能性があります。

特に小学校については、名駒・港・目名・三和地区の小学校が既に廃校となり、町内の小学校は蘭越・昆布の2校のみとなっていますが、今後さらに少子化が進むと、さらなる統廃合も必要となってきます。

図表 4-1 小学校児童数の推計

		実績値	推計値				
		2010 (H22)	2020 (H32)	2030 (H42)	2040 (H52)	2050 (H62)	2060 (H72)
小学校	児童数	244	143	101	79	68	49
	児童数/学年	41	24	17	13	11	8
5歳階級 別人口	5～9歳	219	128	89	73	63	43
	10～14歳	273	160	114	86	74	56
	合計	492	288	203	159	137	99
割合		49.6%	(H22実績値と同じ割合を採用)				

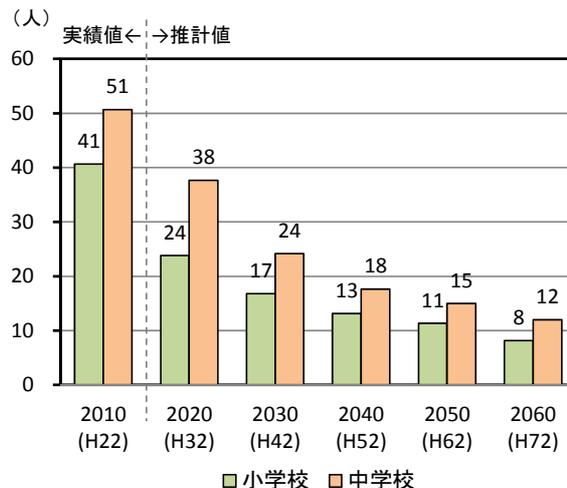
(※将来人口は、社人研準拠パターンの将来人口推計結果)

図表 4-2 中学校生徒数の推計

		実績値	推計値				
		2010 (H22)	2020 (H32)	2030 (H42)	2040 (H52)	2050 (H62)	2060 (H72)
中学校	生徒数	152	113	73	53	45	36
	生徒数/学年	51	38	24	18	15	12
5歳階級 別人口	10～14歳	273	160	114	86	74	56
	15～19歳	213	201	118	83	70	59
	合計	486	361	232	169	144	115
割合		31.3%	(H22実績値と同じ割合を採用)				

(※将来人口は、社人研準拠パターンの将来人口推計結果)

図表 4-3 小中学校の1学年当たりの児童・生徒数の変化



(資料：平成25年学校基本調査)

(2) 一人あたりの基盤施設維持管理費の増大

2013年度（H25年度）現在の町道延長は480.3kmとなっており、1人当たりの町道延長は92.7m/人となっています。

新たな町道整備は行わず、既存の町道を維持し続けるだけでも、2060年（H72年）の1人当たりの町道延長は283.0m/人まで上昇し、1人あたりの負担額は現在の約3倍まで増大することになります。

図表 4-4 将来人口1人当たりの町道延長



(※将来の町道延長を一定とした場合で推計、将来人口は社人研準拠パターンの将来人口推計結果)
(資料：蘭越町ポケット統計)

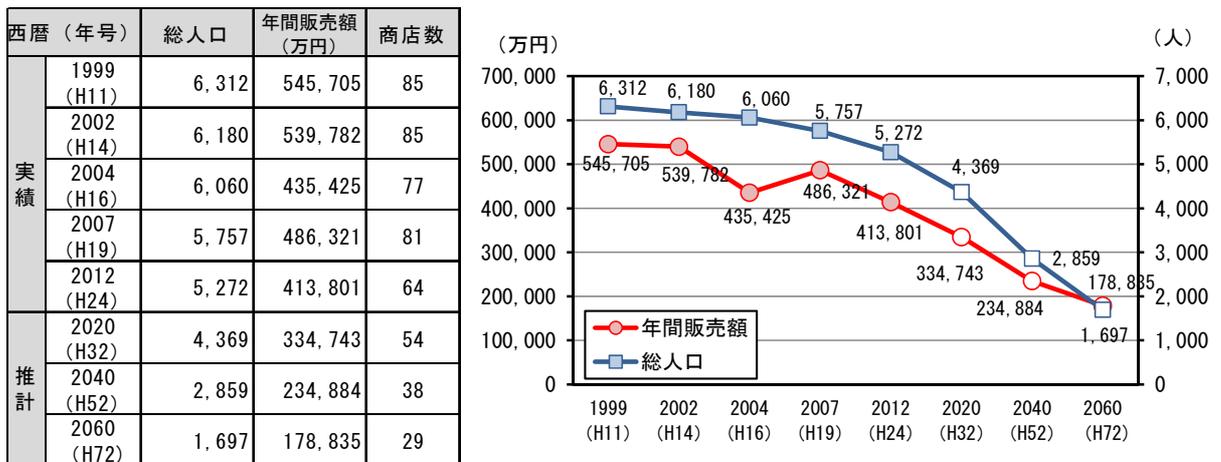
(3) 商業店舗数の減少

本町の商業店舗は、主に町内の購買が中心となっているため、総人口と年間販売額は密接な関係を持っています。また、商業店舗が維持されるには、一定の販売額が必要であるため、年間販売額と店舗数も密接な関係を持っています。

このため、今後人口が減少していくと、2060年（H72年）には、町の年間販売額は約18億円まで縮小し、店舗数も30店を割り込むという計算となります。

また、現在町内にはコンビニエンスストアが3店、スーパーが1店ありますが（全て蘭越地区に立地）、店舗数に対する人口の割合が一定と仮定した場合、2060年（H72年）には、町内には1店舗程度しか残らないという計算になります。

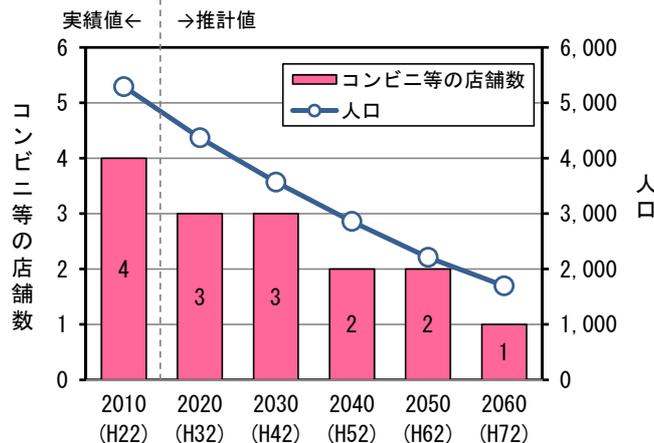
図表 4-5 年間販売額の推計



年間販売額 = $b \times a^x$ （総人口）： $a=1.0002$ 、 $b=120099.15$
 1店舗あたり年間販売額 = 6,200万円（H11～H24実績値）
 将来人口は、社人研準拠パターンの将来人口推計結果

（資料：商業統計、経済センサス）

図表 4-6 コンビニ等の店舗数の推計



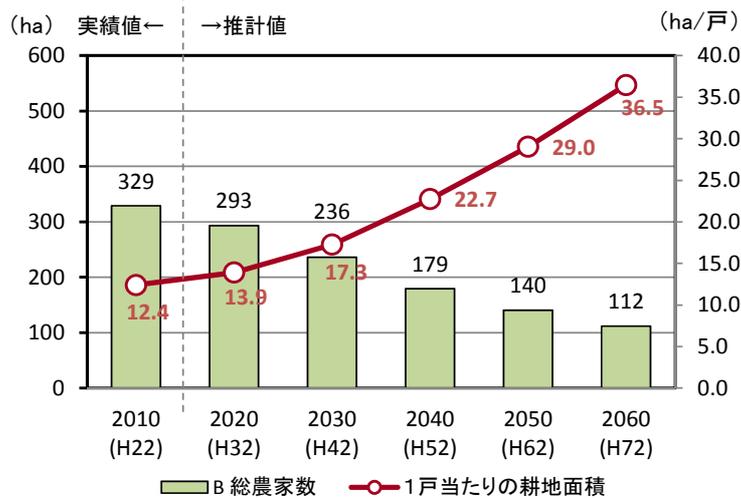
（※将来人口は、社人研準拠パターンの将来人口推計結果）

(4) 地域産業の担い手の減少

人口減少が進むと、地域産業の担い手である就業者数も減少していきます。本町の基幹産業の一つである農業においても、就業者数の減少に伴い、作業効率の低い農地を中心に遊休農地化が進む可能性があります。

人口に占める農業就業者数の割合と農家1戸あたり就業者数が一定で推移するとの仮定で推計すると、2060年（H72年）の総農家数は112戸にまで減少し、2013年（H25年）現在の耕地面積4,080haを維持し続けるためには、1戸当たり36.5haの耕作を行う必要があるという計算になります。

図表 4-7 総農家数と1戸当たり耕地面積の推計



(資料：平成24年北海道農林水産統計年報)

5 人口の将来展望

5-1 目指すべき将来の方向性

(1) 現在の人口減少に対する課題認識の共有

① 本格的な人口減少社会の到来

本町では、ほぼ一貫して人口が減少し続けており、既に3人に1人が高齢者という状況となっています。また、本町だけでなく、周辺都市や道全体、さらに我が国全体でも人口減少・少子高齢化が進んでいるため、こうした傾向に対する危機感は必ずしも高いとは言えません。

しかし、本町の人口減少・少子高齢化はまだ最終段階を迎えておらず、高齢者さえも減少していく本格的な人口減少社会はこれから迎えることとなります。また、減少していく人口を獲得するための取組を各自治体が競合して展開する中、的確な施策を展開できない自治体は、加速度的に人口減少が進み、自治体として消滅する可能性さえも指摘されています。

まだ人口減少に歯止めをかけることができる今だからこそ、本格的な人口減少社会の到来に対する危機感を共有することが重要です。

② 人口減少・少子高齢化がもたらす影響の大きさ

人口減少・少子高齢化がもたらす影響は、地区や集落におけるにぎわいや活力の低下、日常生活の利便性の低下などにとどまらず、土地利用や各種施設の荒廃による景観の悪化、公共サービス水準の低下など、あらゆる方面にわたって生じてきます。

現在は、行政が主体となってこれら影響を軽減するための対策を講じていますが、官民連携による地域経済の活性化、新たな地域づくりの担い手の確保・育成などを講じない限り、財政の悪化、ひいては町の機能低下は避けられません。

人口減少・少子高齢化がもたらす影響の大きさとともに、それを食い止めるには行政の力だけではもはや不可能であるとの認識を共有することが重要です。

③ 早急な人口減少対策の必要性

低下した出生率を出産・子育て・就労の支援によって回復させた欧米諸外国のケースだけでなく、国内でも、育児や医療等に関して積極的な支援を行うことで周辺都市からの転入を増大させ、出生率を回復させた事例がいくつも報告されています。

人口減少対策が効果を発揮するには長い時間を要しますが、その一方で、早急に対策を講じなければ、他都市への人口流出を放置することとなるだけでなく、新たな親世代となる人口の確保にも出遅れてしまうこととなります。人口減少は不可避の傾向としてあきらめてしまうのではなく、町民・事業者・行政が一体となった取組で必ず改善できるとの希望を持ち、早急な人口減少対策の必要性を共有することが重要です。

(2) 目指すべき将来の方向性

急速な人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、さらに多様な主体による地域活力の維持を図るため、以下の3つの方向性から取組を展開していきます。

① 若い世代の移住・定住が可能となる環境をつくる

大学・短期大学・専門学校が町内にないことから、本町では、高校卒業後に一定の人口が町外へと流出することはやむを得ないと考えられます。しかし、安定した就職先が町内で確保できれば、大学等の卒業後にUターンすることが可能となり、就職先を求めて他都市に転出する動きに歯止めをかけることも可能となります。さらに、都市部にはない魅力とゆとりある暮らしを求める人々に対して、住居としごとの両方を提供することができれば、若い世代の移住を増大させることも可能となります。

このため、本町の基幹産業である農業分野や観光分野における雇用拡大、福祉サービスに携わる人材・組織の育成、さらに、既存産業の活動領域の拡大等を通じて、若い世代が安定して働ける環境をつくっていきます。

② 結婚・出産・子育てを支える地域をつくる

結婚や出産は個人や家庭の自由な意志に基づくことは当然ですが、一方では、結婚や出産の希望を持つ若い世代が、金銭的な理由や、育児・教育環境の不備などの理由から、その希望を断念せざるを得ないという厳しい現実もあります。

出生率を少しでも向上させるには、若い世代の結婚・出産・子育てを各個人・各家庭だけの問題として捉えるのではなく、地域全体で支えるべき取組として捉える必要があります。また、高齢者の割合が高くなる中、高齢者が生き生きと活躍する健全な長寿社会を目指す点からも、地域の活力やコミュニティの維持の面で高齢者が担う役割を見直していく必要があります。

このため、若い世代が地域と高齢者を支えるという発想から、地域と高齢者が若い世代を支えるという発想に転換し、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできるように、経験と知恵を有する高齢者が若い世代を支援する地域をつくっていきます。

③ 広域連携と官民連携により持続可能な生活圏をつくる

総人口が減少する中、これまでの市街地、公共施設、基盤施設をそのまま維持し続けることはできません。しかし、都市機能の一極集中を進めるだけでは、町内の各地区、特に中山間地における人口減少に拍車をかける結果にもつながります。

また、行政主導による地域活性化、産業活性化には限界があり、周辺都市と一体的な生活・交流圏の形成、住民や事業者と一体となった地域経済の活力維持が求められています。

このため、道路網・公共交通ネットワークの充実による地区間連携の強化、観光や行政サービスにおける周辺都市との広域連携の推進、情報通信技術（IT）を活用した各種産業のグローバル化の促進を図るとともに、町の魅力やイメージ発信による交流人口の増加を通じて、持続可能な生活圏をつくっていきます。

5-2 本町人口の将来展望

社人研の仮定値を用いた将来人口推計（趨勢値）では、本町の総人口は、2060年（H72年）に1,697人まで減少する結果となっています。

しかし、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響分析の結果、若い子育て世帯の転入と出生率の向上を図ることで、極端な人口回復までは見込めなくとも、急速な人口減少と少子高齢化に一定の歯止めをかけることが可能なことが明らかとなりました。

このため、本町が目指すべき将来の方向性を踏まえ、今後、若い世代の定住促進と結婚・出産等の支援を具体化することで、本町の将来人口は以下のように展望することができます。

① 若い世代の継続的な定住促進

本町では、結婚や出産、子供の進学や親の介護などのタイミングでU・J・Iターンしてくる世帯が継続的に存在しており、過去には積極的な定住促進方策を講じたことで転入超過へ転じた実績も持っています。

今後、住居としごとの両方を提供する定住促進方策を実施することで、従来の転入に加えて、「蘭越町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の対象期間である2019年（H31）までに合計15世帯の子育て世代（世帯人員4人、両親35～40歳程度を想定）、それ以降は毎年2世帯の子育て世代（世帯構成は前述と同じ）が継続的に転入してくることを見込みます。

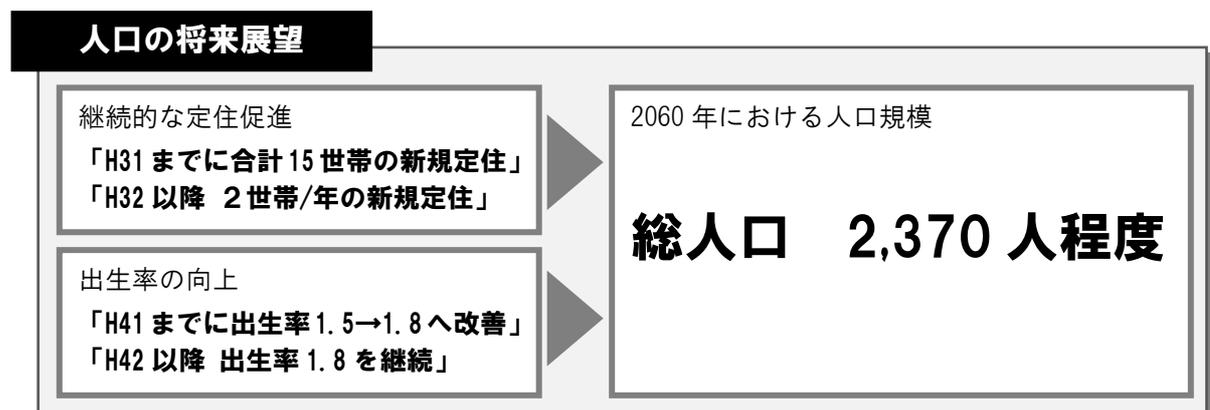
② 出生率の向上

本町の現在の合計特殊出生率は約1.5程度ですが、今後、若い世代の結婚・出産・子育てを支援する地域づくりを推進することで、2030年（H42年）に国が目指す国民希望出生率である1.8まで向上させ、それ以降は1.8が継続することを見込みます。

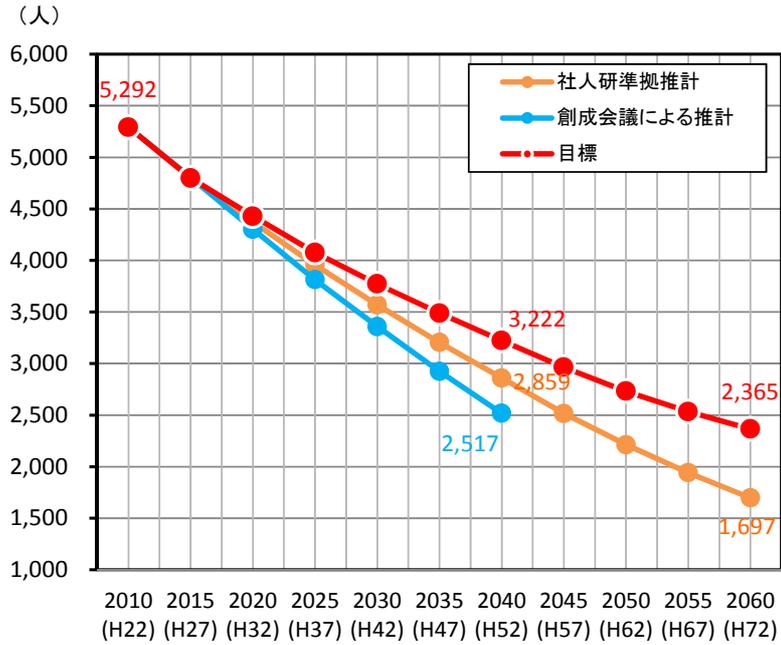
③ 本町人口の将来展望

①及び②の対策が十分に効果を発揮すれば、本町では、2060年（H72年）の総人口を2,370人まで回復することができます。また、年少人口割合についても、14.4%程度維持することが可能となり、少子高齢化にも一定の歯止めがかかります。

なお、蘭越町第5次総合計画で掲げた目標人口（平成31年度の人口目安：約5,000人）については、さらなる定住・移住の上乗せを早急に図らない限り、この目標を達成するのは困難な見通しとなっています。

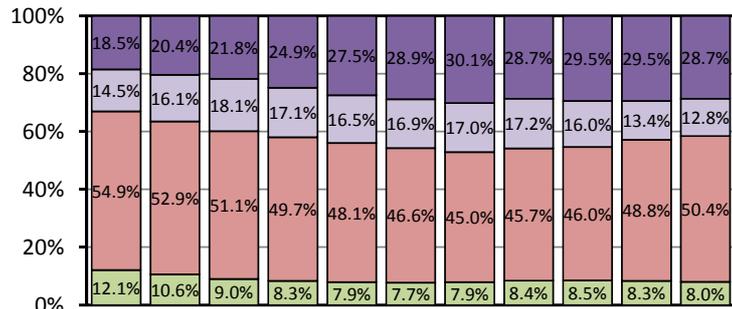


図表 5-1 将来人口の展望（総人口）



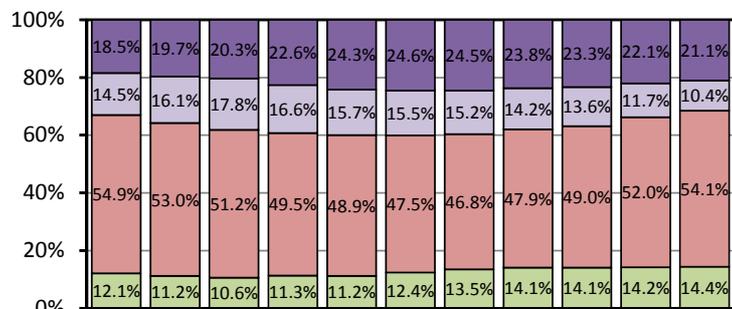
図表 5-2 将来人口の展望（年齢区分別人口）

社人研推計値



□年少人口割合 □生産年齢人口割合 □老年人口割合(前期) ■老年人口割合(後期)

目標



□年少人口割合 □生産年齢人口割合 □老年人口割合(前期) ■老年人口割合(後期)

町民アンケート結果概要

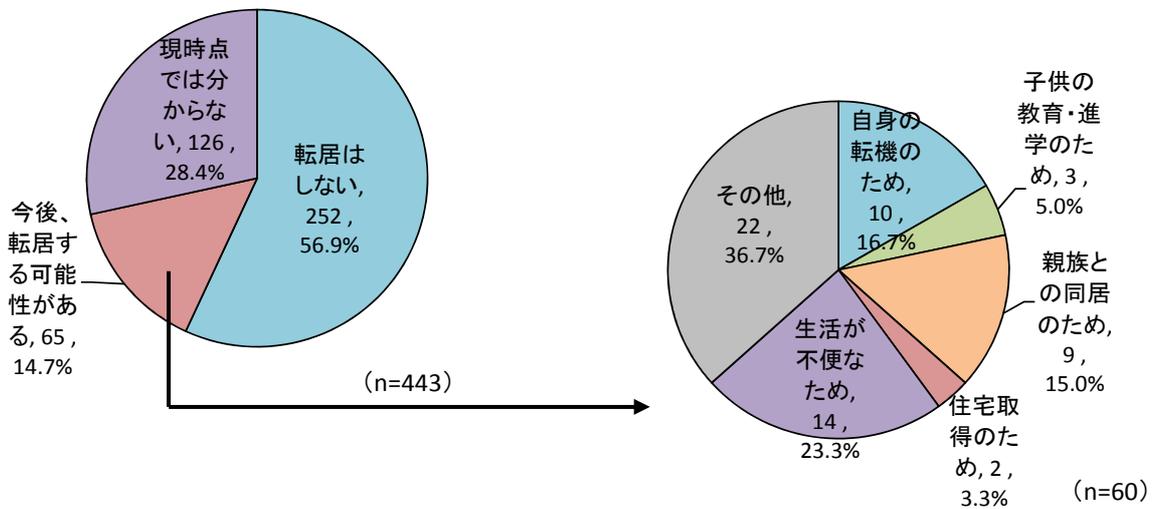
「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定にあたり、町民・事業者・中高生を対象とするアンケートを実施しました。

このうち、居住やUターン等、主に人口回復に係る結果については以下のとおりとなりました。

問 今後、蘭越町外に転居をする可能性はありますか？（町民対象）

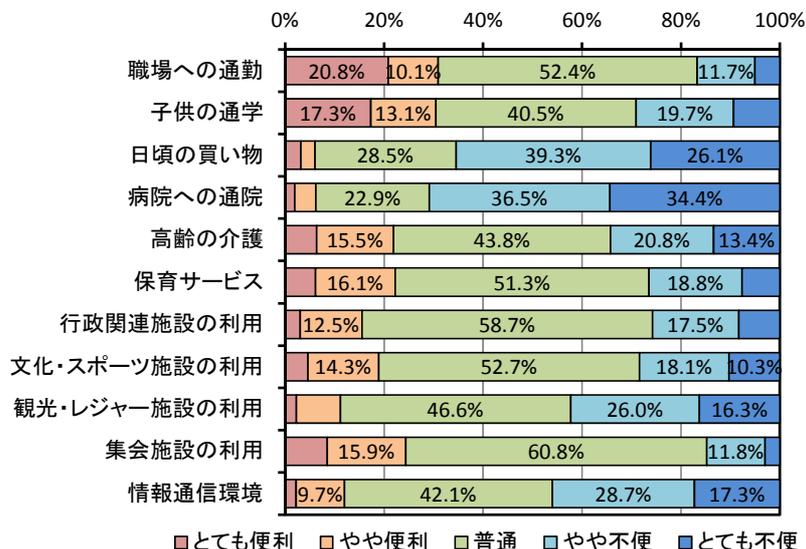
町外に転居する可能性については「転居はしない」56.9%が最も多く、次いで「現時点では分からない」28.4%、「今後、転居する可能性がある」14.7%の順となっています。

なお、「今後、転居する可能性がある」の回答者の選択理由は「その他」36.7%が最も多く、次いで「生活が不便なため」23.3%、「自身の転機のため」16.7%の順となっています。



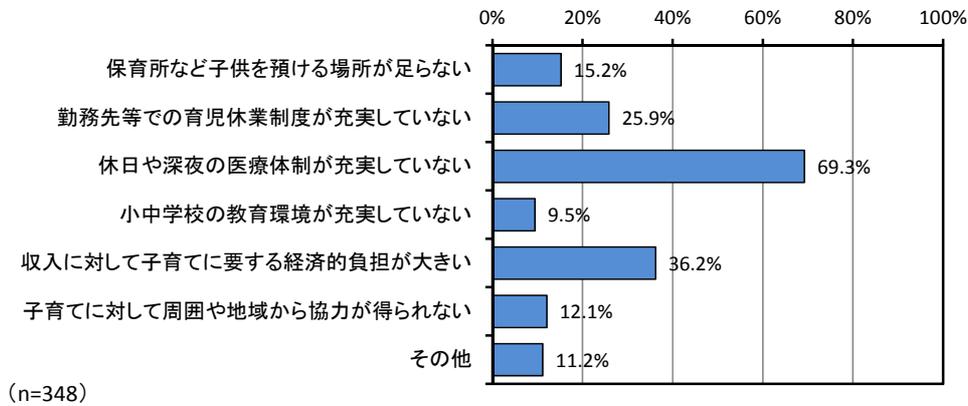
問 本町で暮らす上でどのような点に不便さを感じていますか？（町民対象）

町内で暮らすうえでの不便さについて、「やや不便」「とても不便」を合わせた回答率をみると、「日頃の買い物」「病院への通院」が約7割となっており、次いで「情報通信環境」が約5割、「観光・レジャー施設の利用」が約4割となっています。一方、「とても便利」「やや便利」を合わせた回答率をみると、「職場への通勤」「子供の通学」が多く、約3割となっています。



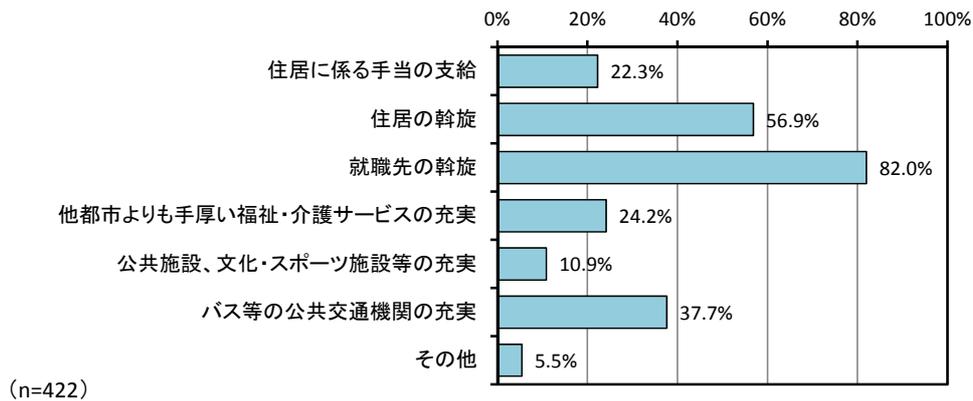
問 本町で子育てをする上でどのような問題を感じますか？（町民対象）

町内で子育てをする上で問題については「休日や深夜の医療体制が充実していない」69.3%が最も多く、次いで「収入に対して子育てに要する経済的負担が大きい」36.2%、「勤務先等での育児休業制度が充実していない」25.9%の順となっています。



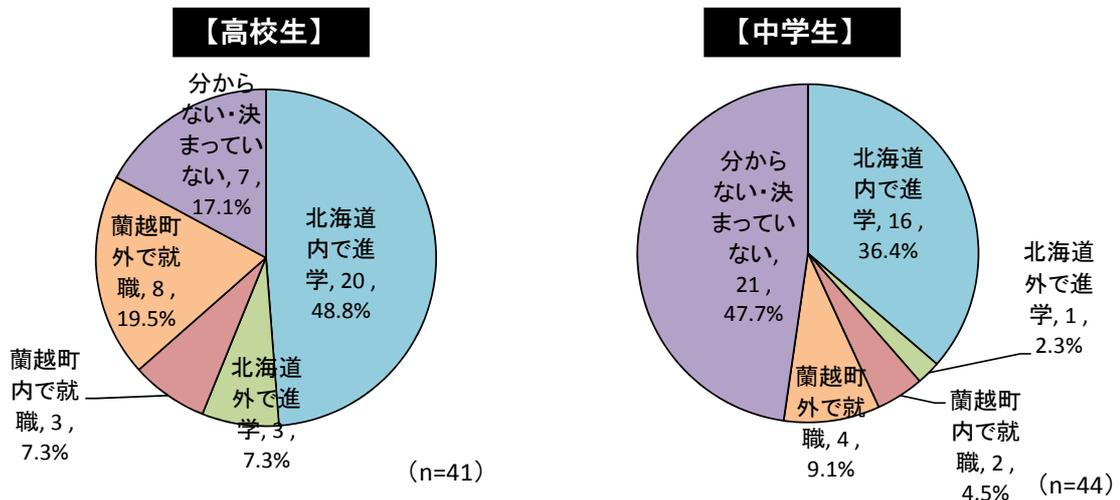
問 本町への移住を支援するためには何が必要と思いますか？（町民対象）

町内への移住支援に必要なことについては「就職先の斡旋」82.0%が最も多く、次いで「住居の斡旋」56.9%、「バス等の公共交通機関の充実」37.7%の順となっています。



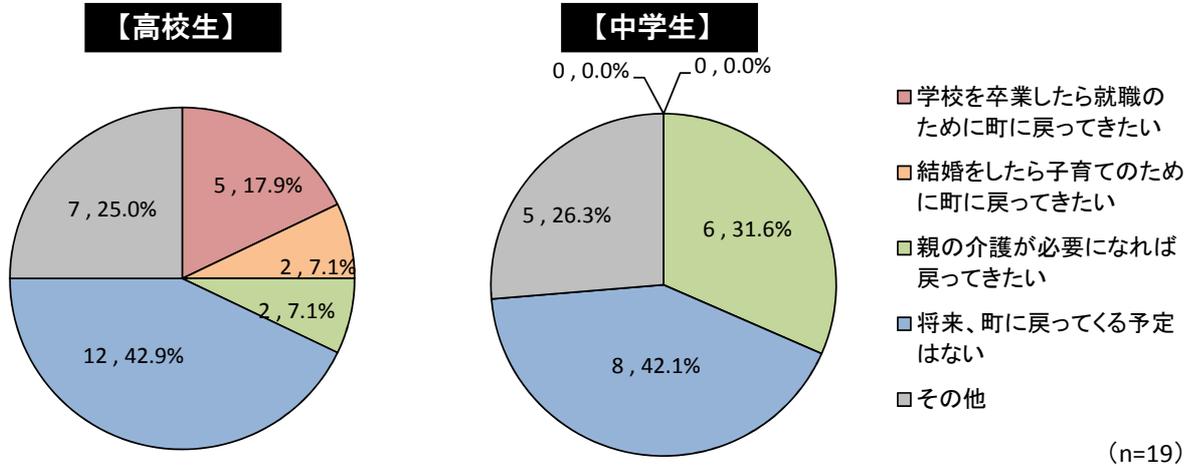
問 高校卒業後の進路予定は？（中高生対象）

高校卒業後の進路予定については「北海道内で進学」が最も多く、蘭越町内で就職を考えているのは1割未満となっています。



問 将来、町にUターンしてくる可能性は？（中高生対象）

「蘭越町外で居住」と回答した中高生が町にUターンしてくる可能性については、「将来、町に戻ってくる予定はない」が最も多いものの、中学生と比べると、高校生では「学校を卒業したら就職のために町に戻ってきたい」との回答が多くなっています。



問 将来の居住地を選択する際、何を重視しますか？（中高生対象）

将来の居住地を選択する際に重視することについて、高校生では「職場の近さ」70.7%が最も多く、次いで「買い物の便利さ」58.5%、「周囲の自然環境」43.9%の順となっています。一方、中学生では「買い物の便利さ」65.9%が最も多く、次いで「土地や住宅の価格」「周囲の自然環境」54.5%、「職場の近さ」45.5%の順となっています。

